

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ

総合科学技術・イノベーション会議

令和 4 年 2 月 1 日

令和 5 年 2 月 8 日 改定

令和 6 年 2 月 2 0 日 改定



1. 背景	3
2. 目指す大学像と目的	8
3. 総合振興パッケージ	14
4. 今後に向けて	18
別紙①（総合振興パッケージの取組）	20
①－1. 大学自身の取組の強化	23
①－2. 繋ぐ仕組みの強化	34
①－3. 地域社会における大学の活躍の促進	43
別紙②（関連事業マップ）	48
参考資料	74

1. 背景

地域の大学を取り巻く現状

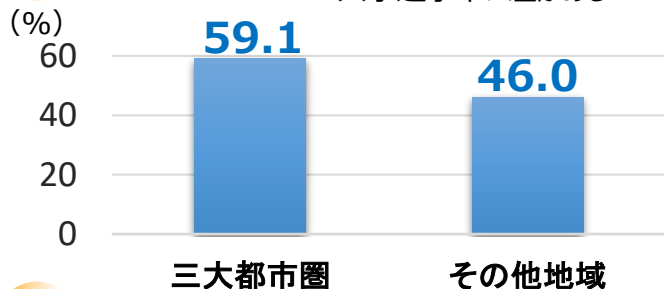
■ 地域の大学を取り巻く現状の課題

- ・人材教育の側面：**若者にとって地域の大学に魅力がない**
 - ✓ 地域別の大学進学率に隔たりがあり、今後減少が見込まれる18歳人口の減少率も大きい
 - ✓ 大都市圏以外の地域では、若者が地元の大学を選ばず、県外へ流出
- ・活動成果の側面：新産業の創出や、**産業構造の転換に、地域の大学が貢献出来ていない**
 - ✓ 大都市圏以外での大学発ベンチャーの輩出は、ごく僅か

⇒ 既定路線を打ち破る構造改革が不可欠

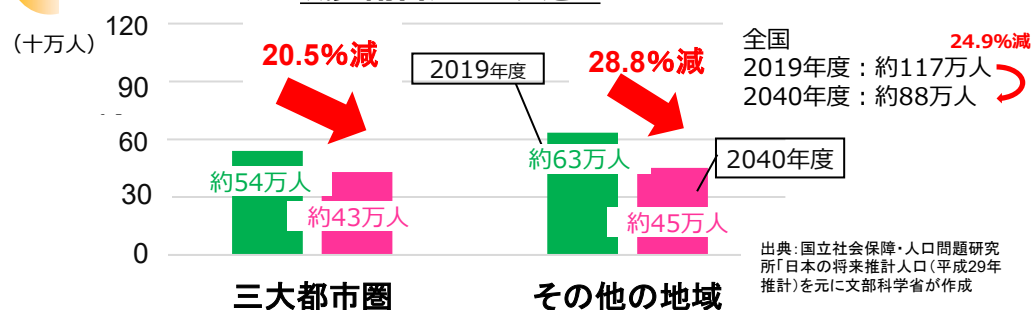
大学進学率

三大都市圏とその他の地域では**13%以上**大学進学率に差がある



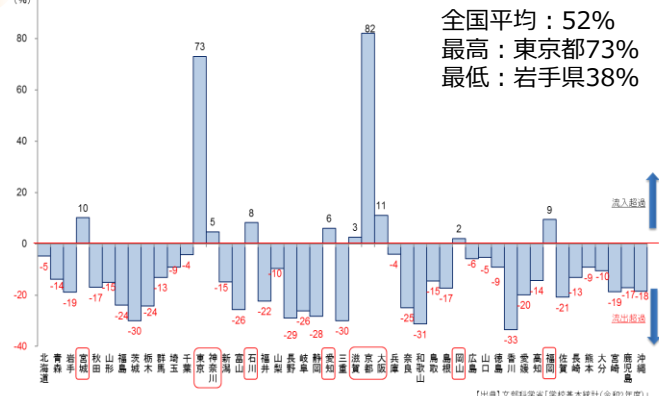
18歳人口

18歳人口の将来推計では、三大都市圏以外の地域の方が**減少割合が8%大きい**



大学進学の流れ

全国平均：52%
最高：東京都73%
最低：岩手県38%



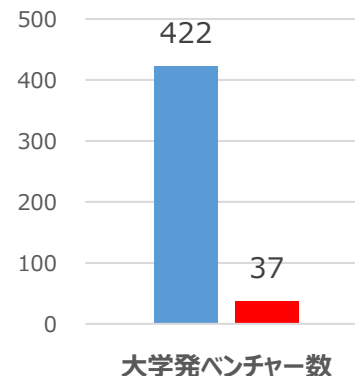
大学進学時の流入・流出率

出典：学校基本調査
(計算式)

$$\frac{(\text{県外からの大学進学者数} - \text{県内高校から県外への大学進学者数})}{(\text{高等学校卒業生数} + \text{中等教育学校後期課程修了者数})}$$

大学発ベンチャー数

出典：経済産業省「令和2年度大学発ベンチャー実態等調査」



■ 三大都市圏（東京・大阪・愛知）平均

■ 三大都市圏以外の地域平均

特定分野に強い大学を取り巻く現状

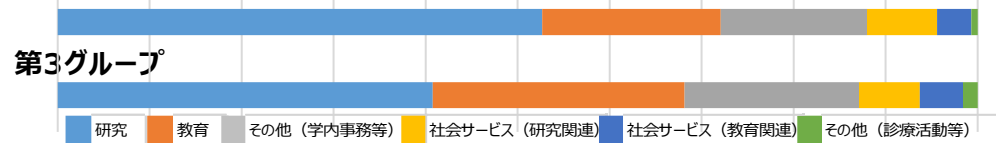
- 少ない論文数で特定分野において強みを持つ大学は多数存在するが、相対的に研究時間が少ない
 - 特に上位に続く層の大学から輩出される論文数が、海外と比べて少ない
- ⇒ **上位に続く大学の層の厚みが形成されるよう、特色ある強みを伸ばす施策**の展開が必要

特定分野において強みを持つ大学

	第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	その他グループ
化学	京都大学 東京大学	早稲田大学		沖縄科学技術大学院大学 立教大学 学習院大学 九州工業大学	
材料科学		早稲田大学	山形大学 大阪市立大学 鳥取大学	沖縄科学技術大学院大学	
物理学	東京大学 京都大学 大阪大学	名古屋大学 東京工業大学 筑波大学 九州大学 岡山大学 神戸大学 早稲田大学 広島大学 千葉大学	信州大学 山形大学 大阪市立大学 岐阜大学 富山大学	首都大学東京 お茶の水女子大学 立命館大学 立教大学 日本歯科大学 東邦大学 奈良女子大学 沖縄科学技術大学院大学 宮崎大学 神奈川大学 甲南大学 工学院大学	長崎総合科学大学 広島工業大学 東北学院大学 福岡工業大学
計算機・数学				会津大学 室蘭工業大学 山梨大学 首都大学東京	
工学			三重大 東京農工大学	弘前大学 上智大学	
環境・地球科学		筑波大学 東京工業大学		高知大学 香川大学 長岡技術科学大学 龍谷大学	
臨床医学	京都大学 東京大学	慶應義塾大学	近畿大学 熊本大学 自治医科大学 東海大学 鹿児島大学 東京理科大学	帝京大学 産業医科大学 聖マリアンナ医科大学 同志社大学 聖路加国際大学 杏林大学 川崎医科大学	
基礎生命科学		東京工業大学	横浜市立大学	総合研究大学院大学 奈良先端科学技術大学院大学 埼玉大学 沖縄科学技術大学院大学 京都産業大学	

論文数規模（世界シェア）
0.5%以上
0.25%以上
0.5%未満
0.1%以上
0.25%未満
0.05%以上
0.1%未満
0.05%未満のうち、0.01%以上

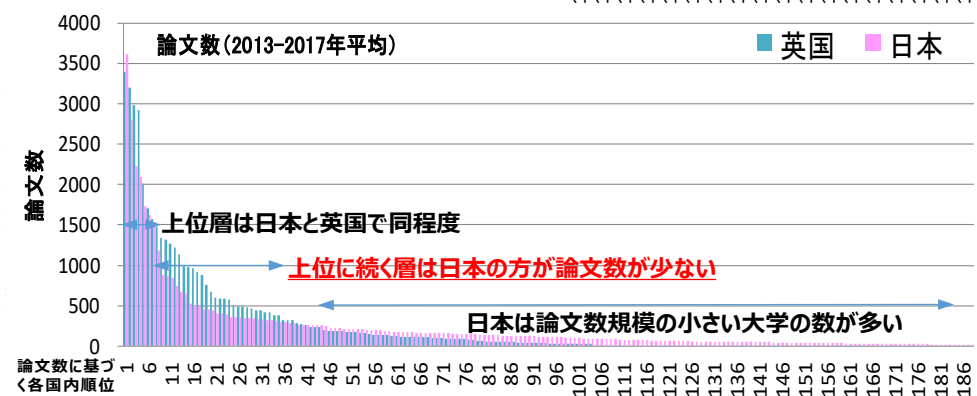
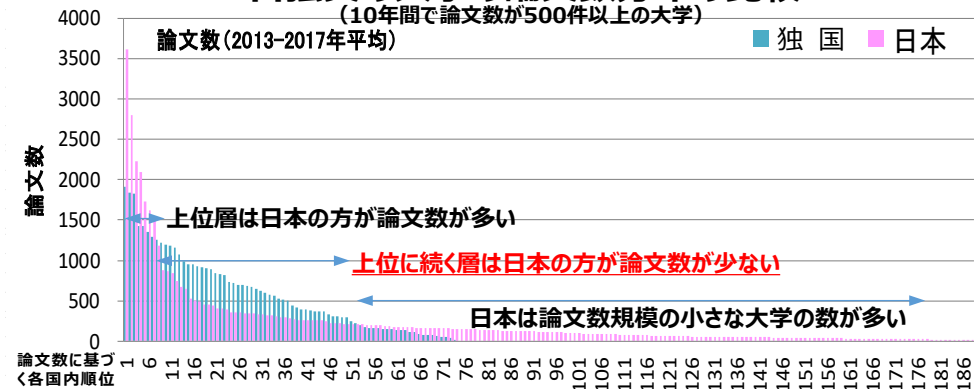
大学グループ別の職務時間の状況（理工農学、2018年調査）



「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に文部科学省作成

日独英の大学の論文数分布の比較

（10年間で論文数が500件以上の大学）



※ 8 分野それぞれにおいて、論文数に占めるTop10%補正論文数の割合が東京大学の全分野における値(12%)以上の日本の大学を抽出し、自然科学系の全論文数に占めるシェアによるグループ毎に分類

総合振興パッケージの検討過程

- 令和3年8月開催の総合科学技術・イノベーション会議において、地域の中核大学への必要な政策パッケージについて令和3年度中のとりまとめを総理が指示
- パッケージの具体化に向けて、関係府省から成る「地域の中核となる大学振興タスクフォース」を設置
- 具体的な内容については、CSTI有識者議員懇談会（木曜会合）において議論、検討
- 令和4年2月1日の総合科学技術・イノベーション会議において、決定

【第56回総合科学技術・イノベーション会議（令和3年8月26日開催）】

● 議事

大学改革の方向性について

- ・世界と伍するトップ研究大学の在り方について
- ・地域中核大学の在り方について

● 総理大臣からの指示

（前略）また、大学の機能強化を地方の活性化につなげることが重要です。今日、お話を伺った、弘前大学の健康データを活用した取組のように、**地域の中核大学が、特色ある研究成果を基に新しい産業を生み出せるように、必要な政策パッケージを今年度中に取りまとめ**ます。（後略）

【第1回地域の中核となる大学振興タスクフォース（令和3年9月15日開催）】

● 議題

- （1）地域の中核となる大学振興に向けた検討課題とスケジュールについて
- （2）地域の中核となる大学の振興に係る関係省庁の施策について
- （3）意見交換

- **構成府省**：内閣府（科技、地方創生）、デジタル庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の局長級

● 主な意見

- ✓ 大学の現場目線で分かりやすい、**各府省の制度、施策が総覧的にとりまとめた「カタログ」を連携して作って**はどうか
- ✓ 大学が困った際に**相談する窓口を、上述の「カタログ」と同時にまとめて**はどうか
- ✓ 各府省が実施している様々な施策の相乗効果を上げ、**自治体の長に対して、地域の大学が地域活性化に貢献し得ることをもっと理解してもら**えるようにしていくことが必要

【CSTI有識者議員懇談会（木曜会合）】

- パッケージの具体的中身を検討するに当たって、**専門的知見を有するCSTI有識者議員からご意見を頂くとともに、オープンな議論展開を目的として、木曜会合の場を活用**

- これまでに**4回開催**（令和3年10月21日、11月18日、12月23日、令和4年1月20日）

● 主な意見（右記に続く）

- ✓ 地域の大学にとって、地域貢献だけでなく、**特色ある世界トップレベルの研究力を同時に上げていくことも重要**であることを、パッケージで**明確にすべき**
- ✓ 個人の研究者の評価軸として、**社会実装の観点も含めていくことが必要**

- ✓ 社会連携の活動をマネジメントする大学側の脆弱な体制を強化するためには、**支援の拡充が不可欠**
- ✓ **大学ファンドとパッケージの間をどう連携させるか**についての検討が今後必要
- ✓ 地域行政から見ると科学技術イノベーション政策との距離は遠いので、**地域中核大学側から行政を巻き込んでいくような連携が必要**
- ✓ **大学が地域のニーズを捉え、外部からのリソースを引き受けられるよう体制を強化することが必要**
- ✓ **大学による他の地域への貢献や地域貢献を通じた大学間連携なども重要ではないか**

※ このほか、大学ファンドの検討を行っている世界と伍する研究大学専門調査会においても検討状況を報告の上、意見を聴取

総合振興パッケージの改定に向けた検討過程

- 令和4年2月1日の総合科学技術・イノベーション会議において決定
- その後、これに基づき関係府省が連携して支援を着実に推進するとともに、国際卓越研究大学制度の検討状況も踏まえつつ、日本全体の研究力発展を牽引する大学群の構築に資するパッケージ内容へと、さらに発展・進化させるため、CSTI有識者議員懇談会（木曜会合）において引き続き議論
- 令和5年2月8日の総合科学技術・イノベーション会議にて、改定

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参：第208回国会閣法第35号）】

四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等**により、十分な予算を確保すること

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する基本的な方針（令和4年11月15日文部科学大臣決定）】

また、政府は、大学ファンドによる国際卓越研究大学への支援と同時に、**地域の中核大学や特定分野の強みを持つ研究大学に対して、多様な機能を強化し、我が国の成長の駆動力へと転換させる支援策を、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」（以下、「総合振興パッケージ」という。）として、一体的に推進していくことが重要**である。

総合振興パッケージでは、特定分野において世界トップレベルの研究を推進する機能や、産学官・地域連携による社会実装を担う機能など、それぞれの大学の強みを強化することとしているが、それらを核とした大学組織全体としての戦略的経営を後押しするとともに、大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等がハブ機能を発揮することにより、大学や学問領域を超えた連携を拡大するなど、**我が国の研究力の厚みの更なる増大を図ることとする。**

日本全体の研究力向上を牽引する研究大学群の形成に向けて、**大学ファンドによる支援と、総合振興パッケージによる支援は、独立しつつも効果的に連動したものとすることが不可欠**であり、国際卓越研究大学とそれ以外の大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展していく研究システムの構築を図ることが必要である。

【CSTI有識者議員懇談会（木曜会合）】

➤ パッケージの具体的中身を検討するに当たって、**専門的知見を有するCSTI有識者議員からご意見を頂くとともに、オープンな議論展開を目的として、木曜会合の場を活用**

➤ これまでに**4回開催**（令和4年9月15日、11月24日、12月22日、令和5年1月26日）

● 主な意見（右記に続く）

- ✓ 地域中核大学に求められる研究力とは何か、パッケージとしてどのような大学を理想とするのかなど、パッケージが目指すビジョンや、目的、狙いを明確にすることが重要
- ✓ 広義の研究力について、論文の観点での評価のみならず、地域貢献の観点も考慮することが必要ではないか

- ✓ デマンドサイドから、地域中核大学としてどのような機能が重要なのかといった視点で落としこむことが必要
- ✓ 国際卓越研究大学と、地域中核との連携関係をどう描いていくか、また、大学が持つそれぞれの特色を伸ばすような、連携の在り方を考えるべき
- ✓ 地域ニーズや自治体が大学に求めていることを知るためのチャネルの在り方等について、具体的な事例があると分かりやすいのではないか
- ✓ パッケージを踏まえた上で、不足している部分を補っていく観点から、それぞれの府省の事業設計を進めていくことを期待
- ✓ 大学現場に対する説明をしっかり丁寧にしていくことが必要
- ✓ 今後、パッケージとしての成果をフォローアップしていくことが必要ではないか

2. 目指す大学像と目的

期待される大学像（前提）

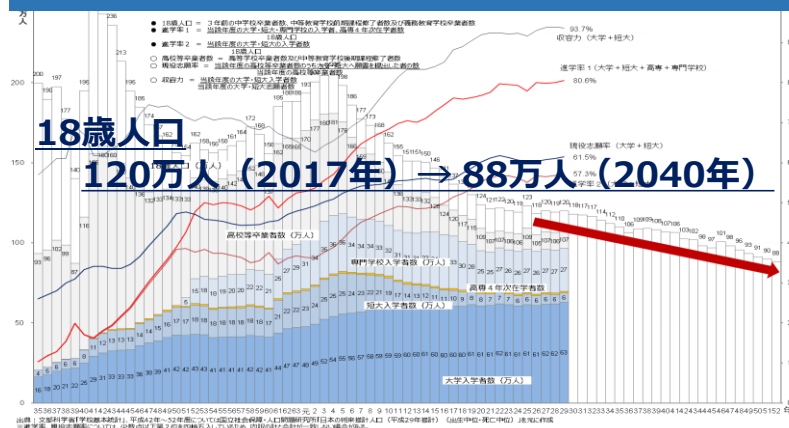
□ 我が国の大学に期待される姿

- 新たな価値創造の源泉となる「知」と「人材」を輩出し、社会の新陳代謝を促し得る大学の存在は、インクルーシブで持続可能な知識集約型社会へとグローバルな社会構造が大きく変化し、18才人口が減少する中においても、一層重要な社会インフラ基盤である
- こうした状況下、大学は、「新しい資本主義」実現に向けた成長戦略の重要な柱とされているデジタル田園都市国家構想を支える、地域におけるデジタル人材の必要性などデマンドサイド視点から、社会から求められる高等教育機関への期待増（社会人のリスキリングや、博士人材へのニーズなど）に応え、予測不可能な時代において、多様性・柔軟性・迅速性を兼ね備え、学部や大学院の最適化を自ら図ることが必要
- また、全国に配置されている多様な高等教育機関が、その発展の経緯も踏まえつつ、機能分化に基づく役割分担の下で、それぞれの個性や特長を最大限に発揮させ、あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」として、全国の発展に貢献することが求められる
- 加えて、社会ニーズに受け身で応えるに留まらず、大学は、新たな価値創造を通じて、次代の社会構造の転換を促し得る大胆なビジョンを自らから提唱し、グローバルアジェンダを牽引することが期待される

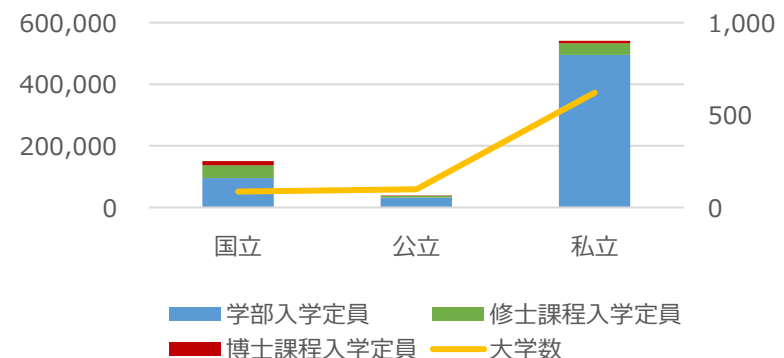
高等教育の目指すべき姿（「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）平成30年11月中央教育審議会」【概要】より抜粋）

- 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元（「知識の共通基盤」）
- 多様で卓越した「知」が、イノベーションの創出や科学技術の発展に寄与（「研究力の強化」）
- 産業界の雇用の在り方や働き方改革と、高等教育が提供する学びのマッチング（「産業界との協力・連携」）
- 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献（「地域への貢献」）

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



課程別大学入学定員（国公私別、2021年5月1日現在）



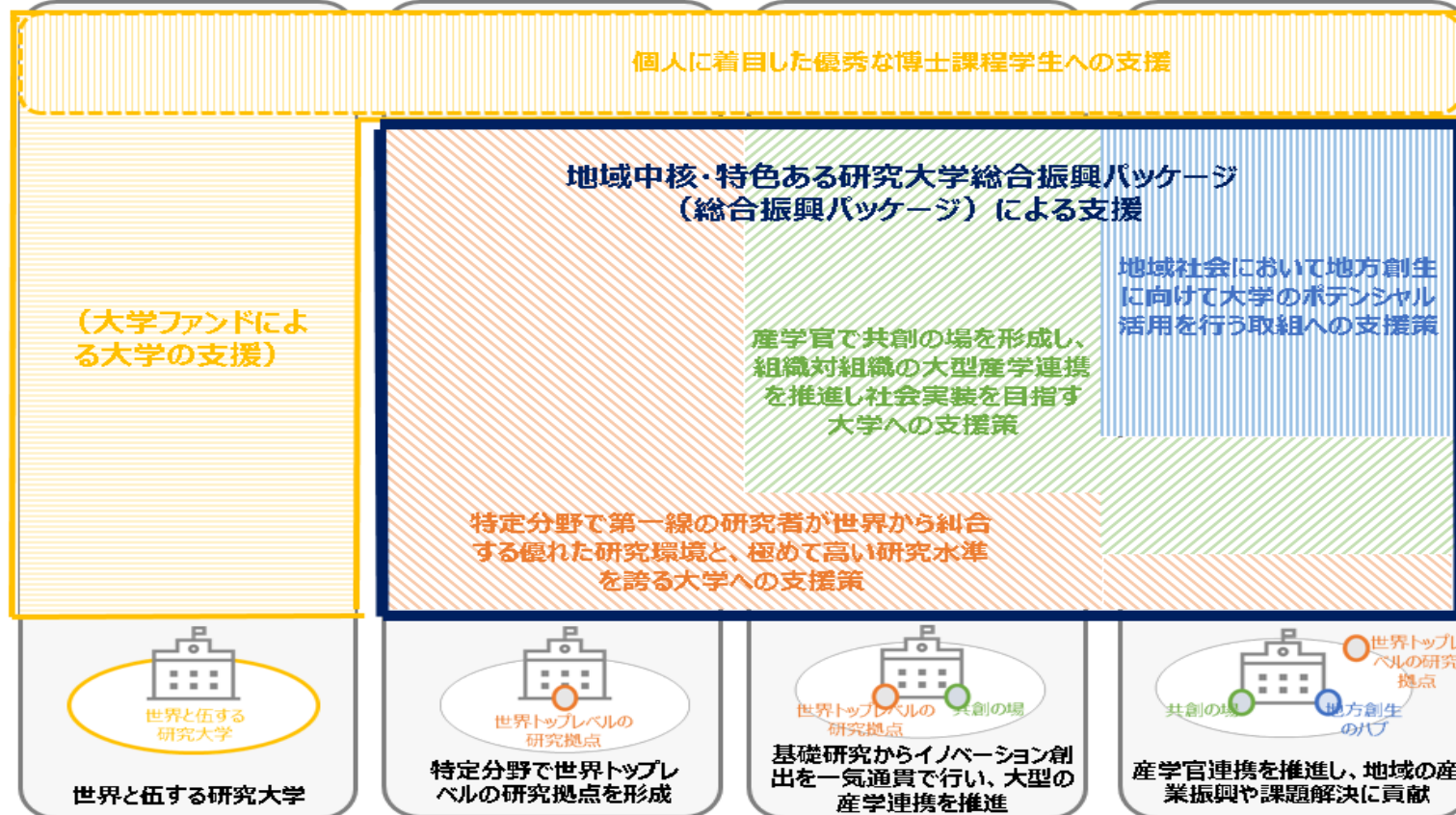
令和3年度全国大学一覧（文部科学省）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ichiran/mext_01856.html

総合振興パッケージで目指す大学像（総論）

□ 総合振興パッケージの位置づけと目指す大学像

- 研究活動を核とした大学に求められる機能について、自らのミッションや特色に応じたポートフォリオを描きつつ戦略的に強化し、大学の力を向上させることで、新たな価値創造の源泉となる「知」と「人材」を創出、輩出し続ける大学



(参考) 研究大学とは？

高等教育機関のうち特に、(複数の分野において) 多様な社会で活躍できる博士人材を輩出する機能を持ち大学院教育における研究活動を重視しており、研究基盤を維持し、多くの研究者や博士課程学生が在籍している大学

(参考) カーネギー大学分類：米国カーネギー教育振興財団が出資し設立した、民間の高等教育政策審議機関であるカーネギー高等教育審議会が、高等教育の現状分析と課題析出に資するために作成したものが始まりであり、学位授与数や専攻の多様性等により、Doctoral Universities, Master's Colleges and Universities, Baccalaureate Colleges, Associate's Colleges, Special Focus Institutions 等に大別

総合振興パッケージで目指す大学像（各論：研究活動と高度人材育成）

総合振興パッケージで目指す大学が保持・強化することが期待される、研究活動に係る機能と、それに連動した高度人材育成に係る機能とを、
ストークスの4象限※を参考にして、『卓越性』と『地域/社会貢献』の観点から、
3つの要素に分解して、それぞれの機能強化により目指す方向性を整理
(分類は便宜的なものであり、それぞれの機能は、独立ではなく連動することで総合知として発揮されることに留意)

※Donald E. Stokes, *Pasteur's Quadrant – Basic Science and Technological Innovation*, Brookings Institution Press, 1997

(象限毎に機能を分類したものであり、それぞれの象限に優劣はない)

世界的
卓越性を
追求

世界的
卓越性は
副次的

地域/社会貢献
は副次的

地域/社会貢献
を追求

①

【研究】学術研究の多様性と卓越性を発展させる機能

…継承・発展すべき学術領域の多様性を維持しつつ、強みを持つ特定領域の卓越性を極め、同領域における国際的なプレゼンス向上を目指す

【人材】多様な専攻の博士課程を通じて、将来アカデミアを含めて社会で広く活躍し次代を切り拓く人材を養成する機能

…深い専門性を涵養し、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行し、ブレークスルーをもたらすことができる人材の輩出を目指す

②

【研究】地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能

…強みを持つ分野における産業界との大型共同研究や、グローバル・スタートアップ企業創出等により、大学の知の価値の最大化を目指す

【人材】イノベーション創出を担う人材を養成する機能

…技術シーズを社会的インパクトのあるビジネスに繋ぐ人材や、自ら枠を超えて行動を起こし、革新的なアイデアや独自性で新たな価値を生み出していく人材など、イノベーション創出に不可欠な人材の育成を目指す

③

【研究】地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能

…地域企業の事業再生や地域の新産業創出など、地方創生に向けて地域社会が抱える課題解決を目指す

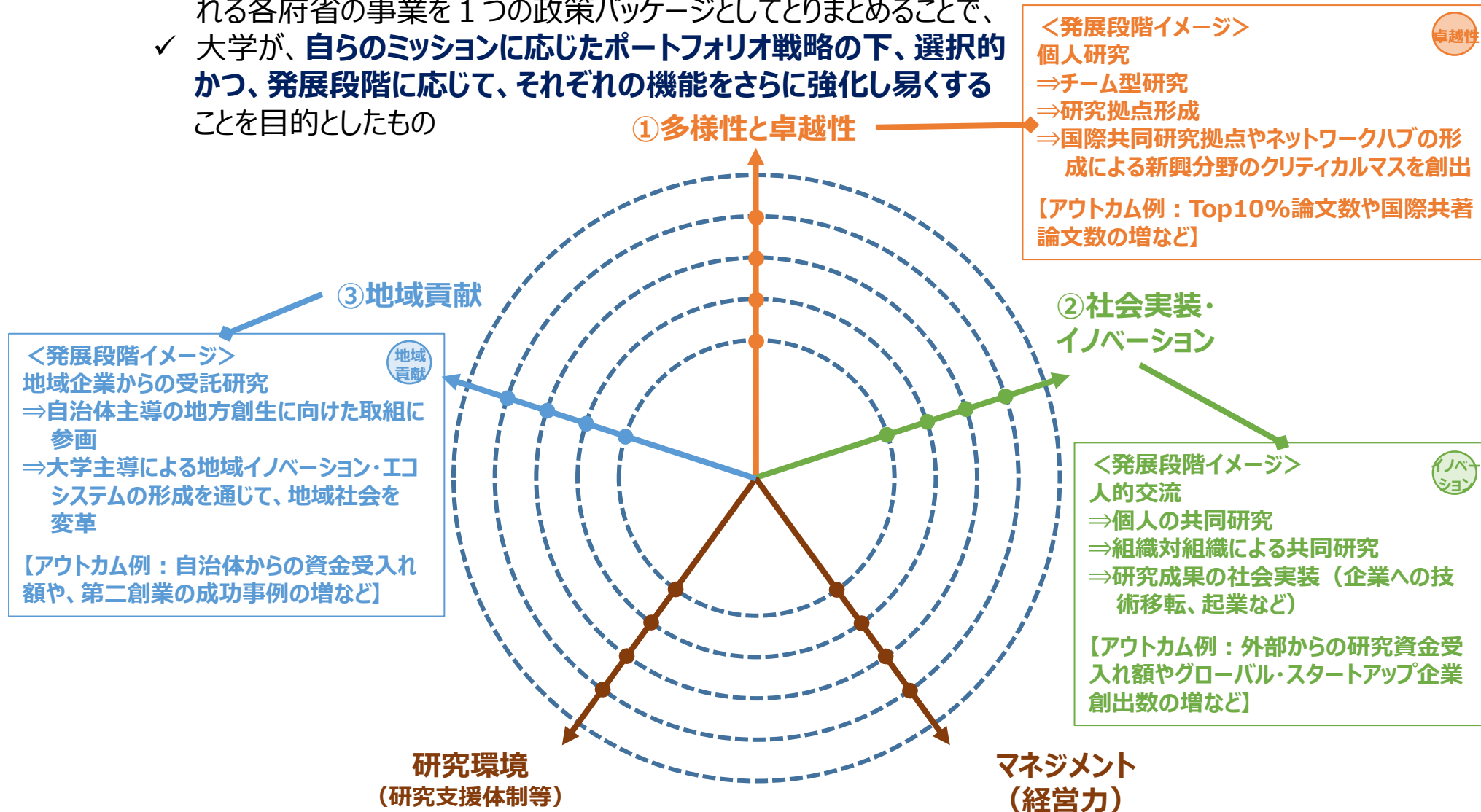
【人材】地域の中核となる知の拠点として、地域ニーズに対応した人材を養成する機能

…地域の成長産業の担い手の輩出や、地域ニーズに対応したリカレント教育、社会人のリスキリングを通じた専門人材の育成を目指す

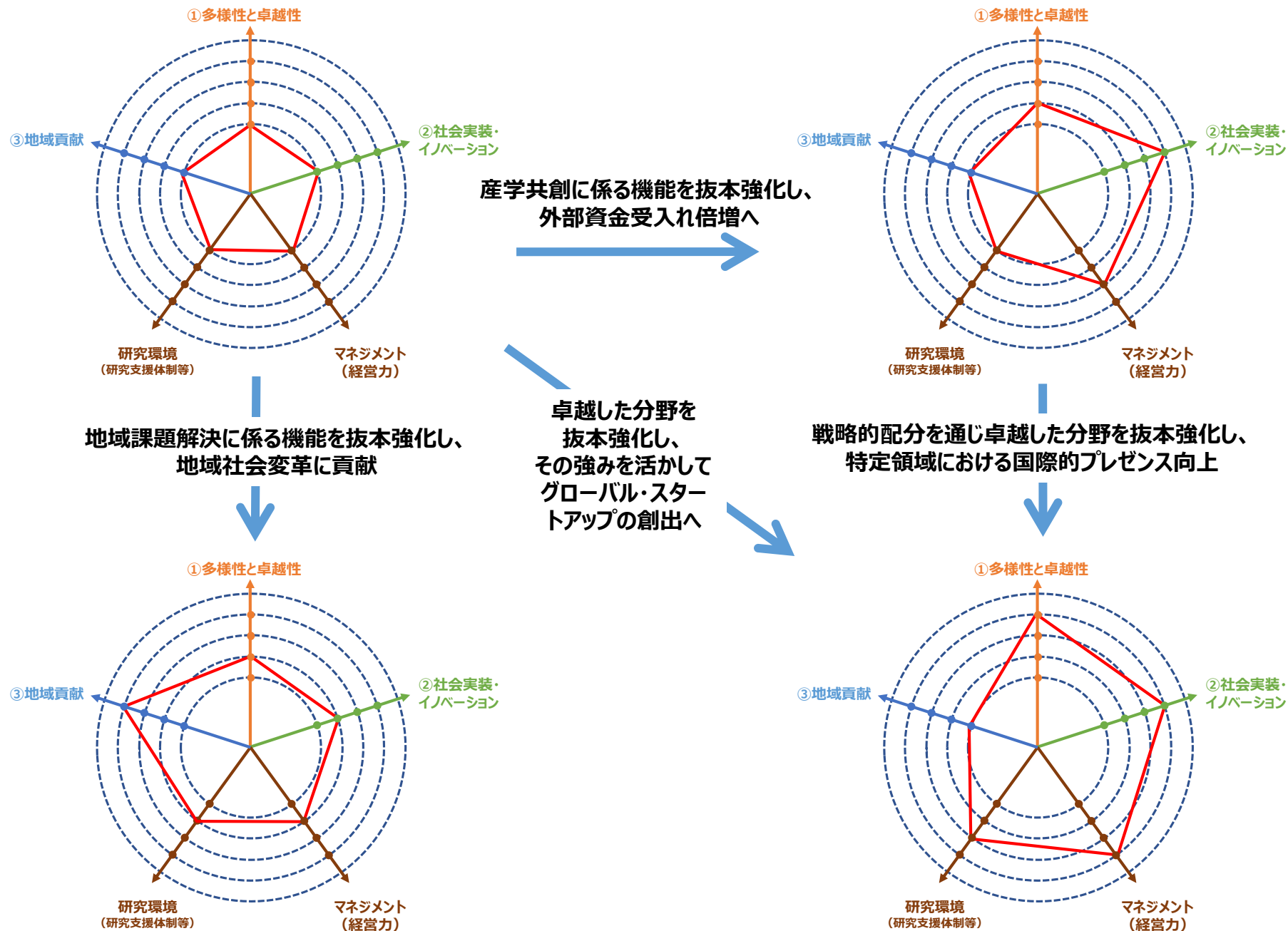
総合振興パッケージの目的

□ 総合振興パッケージは、

- ✓ 研究活動を核として大学の力を向上させる際に求められる『機能』の観点から、**目指す大学像に向けて大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」の基本的な考え方**を示しつつ、重層的に展開される各府省の事業を1つの政策パッケージとしてとりまとめることで、
- ✓ 大学が、**自らのミッションに応じたポートフォリオ戦略の下、選択的かつ、発展段階に応じて、それぞれの機能をさらに強化し易くする**ことを目的としたもの

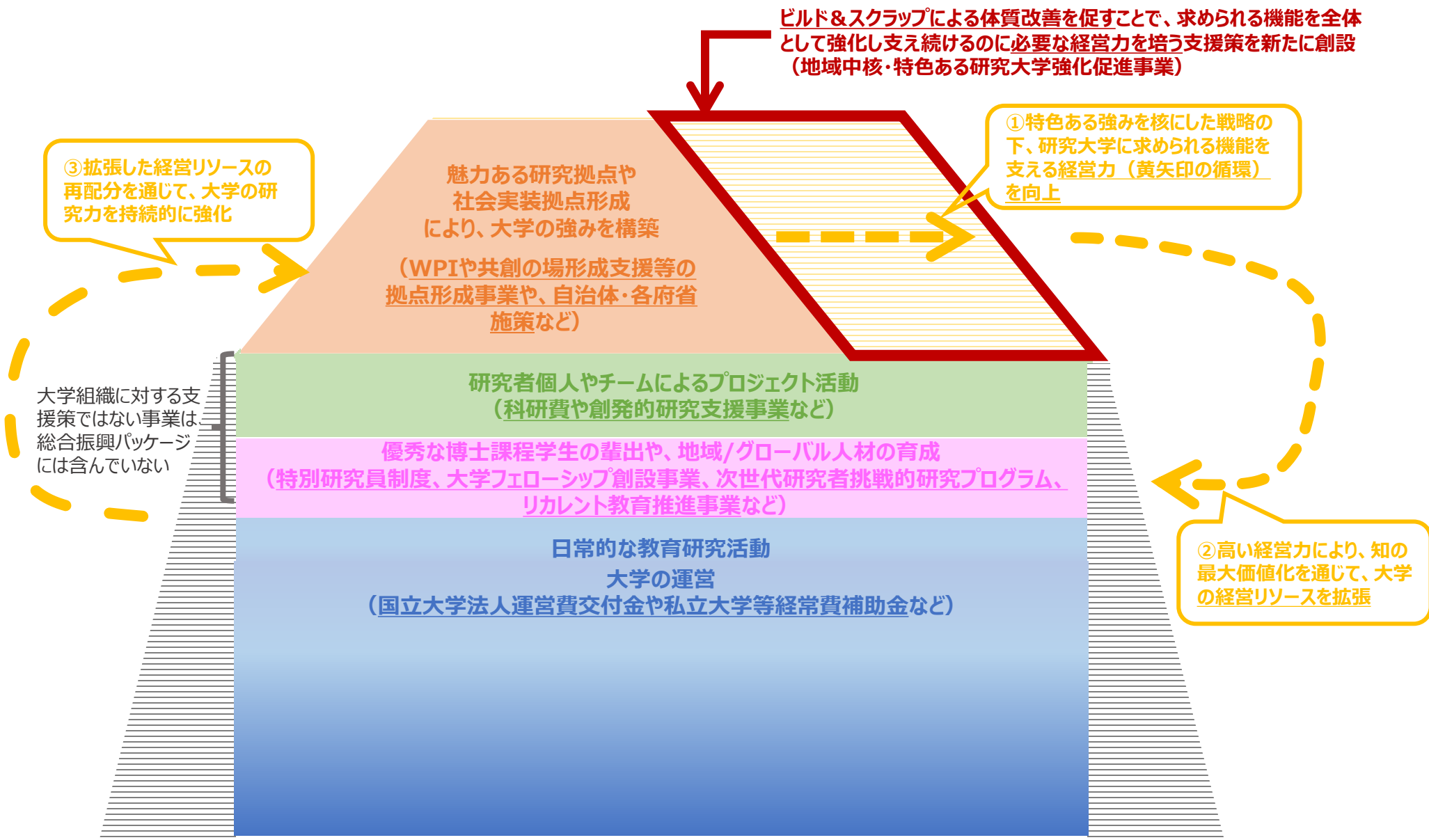


羅針盤を活用した戦略的な機能強化の例（イメージ）



3. 総合振興パッケージ

研究活動を核とした「大学の力」の最大化を支える主な施策の構造イメージ

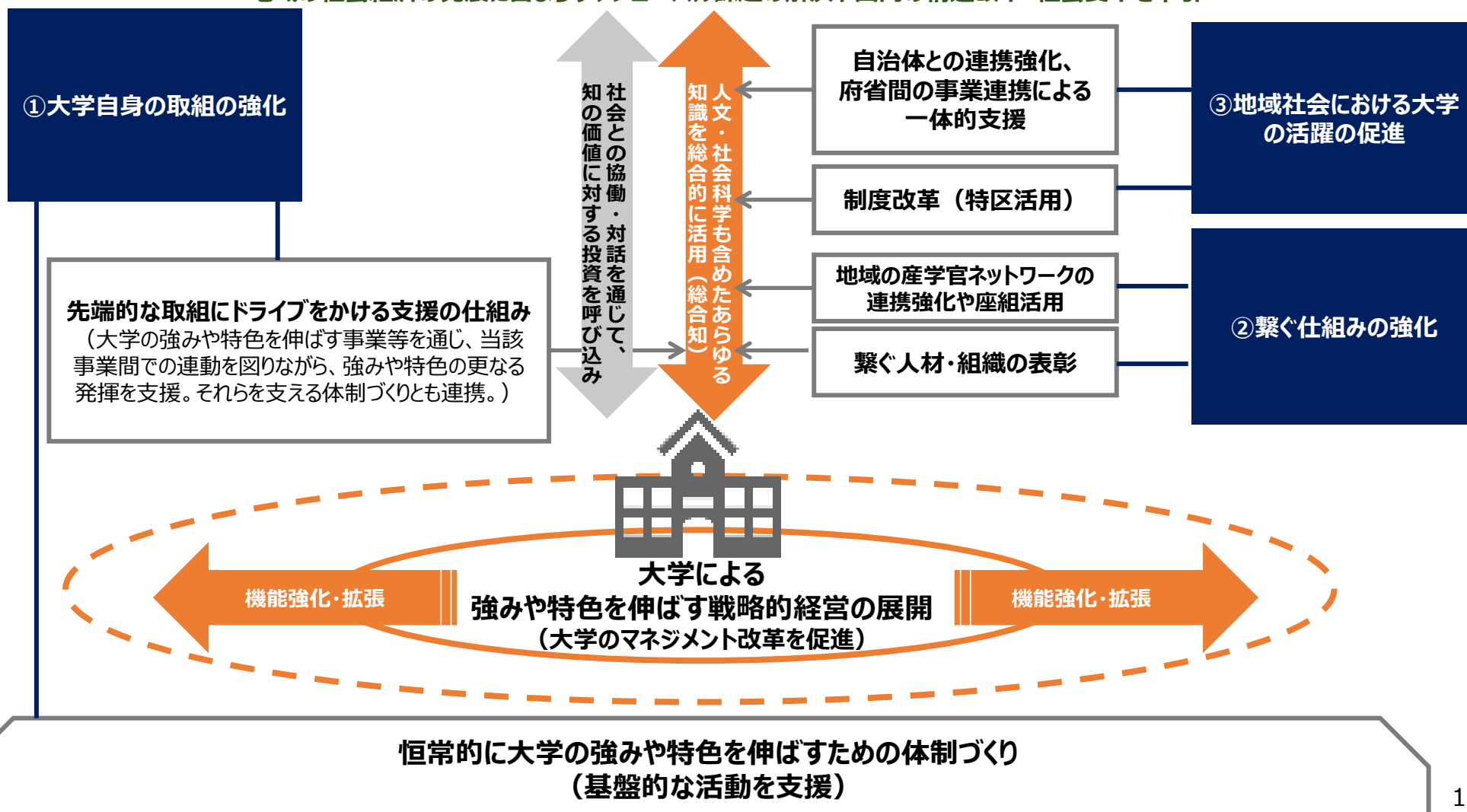


総合振興パッケージによる支援全体像①

- 大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（**大学が変わる**）
- 大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（**社会が変わる**）

地域・社会・ステークホルダー

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～



総合振興パッケージによる支援全体像②

①大学自身の取組の強化

- **研究の多様性・卓越性の発展機能**の強化に向けて、特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援
- **イノベーション創出に資する機能**の強化に向けて、産学官連携を通じた社会課題解決（産学官連携活動や、スタートアップ創出）を支援
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、URAや技術職員等専門職人材の配置や活動の支援等による研究環境の高度化等を通じた国際競争力強化や、経営リソースの拡張・戦略的活用を図り、**研究活動を通じて大学の力を抜本的に強化**
- 基盤的経費や競争的研究費による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- 研究をしやすい環境構築に向けた改善や、大学のマネジメント体制の改革を通じた、「研究に専念する時間」の確保に向けた政策との連動

②繋ぐ仕組みの強化

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ（社会実装を担う）観点でロールモデルとなるような繋ぐ人材・組織の表彰・発信

③地域社会における大学の活躍の促進

- 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援（**地域課題解決をリードする機能**の強化）
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- **地域課題解決をリードする機能**の強化に向けて、大学と自治体の連携強化
 - 地域等（自治体・社会実装を担う官庁）からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進

※具体的な事業に関する資料については別紙とし、別紙の時点更新をした際はCSTI有識者会合へ報告する

4. 今後に向けて

今後に向けて

- 総合振興パッケージは、全国に存在する我が国の様々な機能を担う多様な大学が、**戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮**し、研究力向上や人材育成等により**新たな価値を創出**するとともに、社会との協働により人文・社会科学も含めた**あらゆる知見を総合的に活用（総合知）**し、成長の駆動力として**グローバル課題の解決や社会変革を牽引**することを目指している。
- 今般の改定に当たっては、**総合振興パッケージで目指す大学像の方向性を、大学が保持する機能に分解して整理**すると共に、その目指す大学像に向けて**大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」の考え方を示した上で**、重層的に展開されている**各府省の複数の事業を「繋ぐ」**ことを意識して取りまとめた。これにより、同パッケージの目的を、「**大学がそれぞれ自らのミッションに応じたポートフォリオ戦略の下、選択的かつ、発展段階に応じて、それぞれの機能を各府省の事業を活用してさらに強化し易くすること**」と、明確にしている。
- 大学の持つ多様な「強み」や「特色」について、機能ごとに具体的にどのように定義し、その**発揮度合（変容の程度）をどう見定めるか**、またその機能強化に向けた**戦略的な他大学等との連携の在り方**など、さらなる検討課題は残されているが、スタートラインとして本パッケージを**大学、自治体、産業界の関係者に広く周知**することで、地域の中核・特色ある研究大学が、**我が国の成長の駆動力として、それぞれのポテンシャルを最大限発揮するようになることを期待**する。
- また、政府においては、**本パッケージの趣旨を十分に踏まえて**、令和4年度第2次補正予算で基金として計上された「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」をはじめとした、それぞれ**個々の事業の制度設計や推進を図る**ことはもちろん、**パッケージ全体として、どのような効果がもたらされたかについても、定期的にフォローアップ**していくことが必要である。
- 加えて、現在、公募が行われている大学ファンドによる運用益からの支援が開始されるタイミングも見据えつつ**パッケージの内容をさらに進化**させ、我が国全体の研究力向上に向けて、ファンド対象大学とそれ以外の大学とが相乗的・相補的な連携により共に発展するよう、**有機的な連携や効果的な資金配分の在り方**についてより具体的な内容とするべく、**引き続き検討が肝要**であることを最後に付言する。

別紙①（総合振興パッケージの取組）

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ)

令和8年度予算額	381億円	令和7年度予算額	434億円
令和7年度補正予算額	731億円	令和6年度補正予算額	151億円

※予算額は、内数の予算も含めて集計
※以下の「③地域社会における大学の活躍の促進」については、大学も参画することが可能な関連事業として、
令和8年度予算額1,120億円、令和7年度補正予算額570億円を計上

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

①大学自身の取組の強化 令和8年度予算額381億円（令和7年度補正予算額731億円）

卓越性

イノベーション

- 研究の多様性・卓越性の発展機能の強化に向けて、特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援
- 基盤的経費や競争的研究費による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- イノベーション創出に資する機能の強化に向けて、産学官連携を通じた社会課題解決（産学官連携活動や、スタートアップ創出）を支援
- 研究をしやすい環境構築に向けた改善や、大学のマネジメント体制の改革を通じた、「研究に専念する時間」の確保に向けた政策との連動
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、URAや技術職員等専門職人材の配置や活動の支援等による研究環境の高度化等を通じた国際競争力強化や、経営リソースの拡張・戦略的活用を図り、研究活動を通じて大学の力を抜本的に強化

②繋ぐ仕組みの強化

イノベーション

地域貢献

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 地域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会を繋ぐ（社会実装を担う）観点でロールモデルとなるような繋ぐ人材・組織の表彰・発信

③地域社会における大学の活躍の促進

地域貢献

- 各府省が連携し、大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援（地域課題解決をリードする機能の強化）
- 地域課題解決をリードする機能の強化に向けて、大学と自治体との連携強化
 - 地域等（自治体・社会実装を担う官庁）からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
- ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- 大学への特例措置や特区の活用促進

地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換
日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

具体的にどのような支援策が使えるのか？

～強みや特色を活かした人材養成や、研究成果などのポテンシャルを最大限活かし、地域の主要産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出を牽引し、地方創生に貢献することを主たるミッションとしている大学の場合～

地域・社会・ステークホルダー

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～

①大学自身の取組の強化

先端的な取組にドライブをかける支援の仕組み

【人材育成】

- ✓ 地域社会と連携して既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成したい ⇒ 地域活性化人材育成事業

【研究基盤の強化】

- ✓ 分野・組織の枠を超えた新しい学際研究領域のネットワーク（共同利用・共同研究体制）を形成・開拓したい ⇒ 共同利用・共同研究システム形成事業

【社会実装】

- ✓ 大学が持つポテンシャルを活かして、未来のありたい地域社会像の達成に向けて、産学官による研究開発・社会実装を進めたい ⇒ 共創の場形成支援プログラム
- ✓ 首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組みたい ⇒ 地方大学・地域産業創生交付金事業

【経営力強化】

- ✓ 強みや特色ある研究力を核とし、大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張・戦略的活用を図りたい ⇒ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）

③地域社会における大学の活躍の促進

自治体との連携強化、府省間の事業連携による一体的支援

- ✓ 高度な農業関連技術の開発・改良・実証を行い、生産現場のスマート化に活かしたい ⇒ スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト（地域中核大学と民間事業者等がコンソーシアムを組んで申請）
- ✓ 産官学金連携の下、地域密着事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げに貢献したい ⇒ ローカル10,000プロジェクト（自治体が申請主体）

- ✓ 大学が所有する土地等を活用して、民間企業による研究開発成果の社会実装をいち早く進めたい ⇒ 構造改革特区へ申請

地域の産学官ネットワークの連携強化や座組活用

繋ぐ人材・組織の表彰

②繋ぐ仕組みの強化

社会との協働・対話を通じて、
知の価値に対する投資を呼び込み

人文・社会科学も含めたあらゆる
知識を総合的に活用（総合知）



大学による

強みや特色を伸ばす戦略的経営の展開
（大学のマネジメント改革を促進）

機能強化・拡張

機能強化・拡張

恒常的に大学の強みや特色を伸ばすための体制づくり（基盤的な活動を支援）

⇒ ミッションの実現を下支えするとともに、加速を後押しする基盤的経費

別紙①－１．大学自身の取組の強化

①大学自身の取組の強化

- 研究の多様性・卓越性の発展機能の強化に向けて、特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援（P24 ①）
- イノベーション創出に資する機能の強化に向けて、産学官連携を通じた社会課題解決（産学官連携活動や、スタートアップ創出）を支援
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、URAや技術職員等専門職人材の配置や活動の支援等による研究環境の高度化等を通じた国際競争力強化や、経営リソースの拡張・戦略的活用を図り、研究活動を通じて大学の力を抜本的に強化（P27～）
- 基盤的経費や競争的研究費による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- 研究をしやすい環境構築に向けた改善や、大学のマネジメント体制の改革を通じた、「研究に専念する時間」の確保に向けた政策との連動（P24～25 ②）

- 「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」に向けて、「知と人材の集積拠点」である多様な大学等の力を伸ばし、活躍を促進
- 特定分野の高い研究力の強化、人材育成や産学連携活動を通じた地域の経済社会、日本や世界の課題解決への貢献のために、地域中核・特色ある大学が強みを最大限に活かし、発展できるよう、大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的経営の実現を推進

人材育成

地域の大学群と産業界・自治体と一体で、地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成モデルへの転換支援（学生教育、リ・スキニング等）

ビジョン主導の戦略的経営に向けた支援

社会実装

産学官連携拠点の形成、スタートアップ創出等に向けた学内体制の強化、アントレプレナー、特許戦略を構築する専門集団、大学マネジメント人材等の育成・確保など知的アセットの価値化に向けた活動

研究で独自色を発揮する取組や大学改革と連動した研究環境改善を推進

研究

基盤的活動

大学のミッション実現を下支えするための基盤的経費の改善・充実

【人材育成・社会実装】

- ◆<文> 共創の場形成支援プログラム: 13,414百万円
- ◆<内> 地方大学・地域産業創生交付金事業: 5,500百万円【R7補正予算1,200百万円】
- ◆<総> ふるさとみらいカレッジ 18百万円【R7補正予算187百万円】
- ◆<文> 大学発新産業創出プログラム（START）
大学・エコシステム推進型: 2,024百万円
- ◆<文> 大学発スタートアップ創出の抜本的強化
【R4第2次補正予算: 98,766百万円（基金）の内数】
- ◆<文> 次世代型オープンイノベーションの構築: 190百万円
- ◆<内> 戦略的・イノベーション創出環境強化事業: BRIDGEの一部
- ◆<文> 地域活性化人材育成事業（SPARC）: 598百万円
- ◆<文> 産学連携リ・スキニング・エコシステム構築事業【R7補正予算2,212百万円】等



【研究拠点の形成、研究基盤の強化<文>】

- ◆世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）: 7,151百万円
- ◆マテリアル先端リサーチインフラ（半導体基盤プラットフォームの構築を含む）: 2,189百万円【R7補正予算1,012百万円】
- ◆生命科学・創薬研究支援基盤事業（BINDS）: 3,748百万円
- ◆先端研究基盤共用促進事業: 18百万円
- ◆先端研究基盤刷新事業（EPOCH）: 【R7補正予算53,000百万円の内43,000百万円（基金）】
- ◆共同利用・共同研究システム形成事業: 775百万円【R7補正予算5,200百万円】
- ◆創発的研究支援事業（研究環境整備支援部分）



【基盤的活動の支援<文>】

- ◆国立大学法人運営費交付金、私立大学等経常費補助金（私立大学等改革総合支援事業）、国立大学法人等施設整備費補助金、独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金、研究のデジタルトランスフォーメーション（研究DX）の推進 等

【研究環境の戦略的強化<文>】

- ◆地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）
【R4第2次補正予算1,498億円（基金）】

※この他、R4第2次補正予算で施設整備費502億円を措置

これらの支援による大学の取組について、大学のミッションに基づくビジョンの実現に向けた位置づけと進捗を事業間で共有し、伴走支援する仕組みを構築。中でも、社会実装を志向し成果を上げているポテンシャルの高い取組は、関係府省と連携し、大学の価値創造を社会発展・変革に転換

大学自身の取組の強化に向けた取組の方向性①

- 個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、**重層的な支援策をメニューとして分かりやすく可視化するとともに、予見可能性を向上**
- 大学のミッション実現に向け、基盤的経費と各種支援策とを連動させ、**大学マネジメントと連動した研究力向上改革**を推進
- **全学的な研究マネジメント体制の構築**（URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の高度な専門職人材を含む）や**研究の独自性・競争力の向上**を通じて、**大学の戦略的な経営を強化し、新たな価値創造を推進**

①魅力ある拠点形成による大学の特色化（機能強化）

- 「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」を通じて、**多様性に富んだ国際的な融合研究拠点形成**を計画的・継続的に推進
- 「共創の場形成支援プログラム」を通じて、自立的・持続的な産学官共創拠点(本格型)の形成を促進していくとともに、**若手研究者をPLとするチームによる、ステークホルダーとの議論等を通じた地域の社会課題の解決に寄与するグローバル水準の研究成果の創出と将来の自立的・持続的な仕組み作りを支援**。**社会変革を推進していくための産学官共創拠点の形成**を支援
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップに必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援する事業として、**「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」を推進**

②大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化

- 「**研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン**」の提示により、研究設備や技術職員等専門職人材などの研究基盤を、各大学自身が全学的な研究マネジメントの一環として位置づけた上、研究力強化に向けて、戦略的な運営を促進
 - 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、全国的な研究基盤の整備の観点から、**最先端の中規模研究設備群※を重点設備として整備**するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進
- ※最先端中規模研究設備の例：クライオ電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、高分解能電子顕微鏡、電子線描画装置、次世代シーケンサー等
- 「創発的研究支援事業」の採択研究者に対する環境改善の取組実績や今後の研究力強化の取組を踏まえ、所属機関を対象に、**研究時間確保など研究者目線で積極的かつ秀でた支援を行った機関(累計実績：88機関)に支援**

②大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化（続）

- 国立大学法人運営費交付金(**教育研究組織改革分**)では、教育研究組織・教育研究支援組織を核とした各大学の強み・特色ある研究分野の伸張や、教育研究基盤機能の強化を含めた全学的な観点からの研究マネジメント体制の強化を奨励
- 「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ2 (**特色ある高度な研究の展開**)において、大学等の強みや特色を伸ばす戦略的経営の展開に向け、全学的な研究力向上に係る学内計画(人材活用、URA等の確保、研究環境の改善を含む)の策定を評価項目として設定
- 地域や産業界等との共創の場となる「イノベーション・コモンズ(共創拠点)」の実現を目指した大学等の**戦略的・計画的なキャンパス整備を推進**

③組織間連携・分野融合による研究力の底上げ

(連携すること自体が目的ではなく、大学ごとに「何を強化するために、学内では何が不足していて、それをどこと連携して補うと強くなれるのか」といった明確な戦略性が不可欠であることに留意)

- 国際卓越研究大学や大学共同利用機関等がハブとなり、全国の国公私立大学等の連携を強化することにより、特に**若手人材の流動性向上※や共同研究の促進、リソースの共有**等を図り、我が国全体の研究力向上を牽引する研究システムを構築

※クロスアポイントメント制度も活用

- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、**他大学との戦略的な連携**も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援する事業として、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」を推進(再掲)
- 大学の研究力向上に貢献することを大きな使命とする**共同利用・共同研究体制**について、国際的な動向や研究DXの進展を的確に踏まえつつ、アカデミア先導型の学際研究領域の形成・開拓を推進するなど、大学の枠を超えた我が国全体の英知の結集を促進

日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成

(研究大学に対する組織支援策※の全体像)

※ 博士人材や研究者個人・チームに対する支援策は別途あり

- 日本全体の大学の国際競争力を高めるには、**総合振興パッケージ**と**大学ファンド**とを連動させ、**個々の大学の持つ強みを引き上げると同時に、複数組織（領域）間の連携を促進し、人材の流動性が高いダイナミクスのある研究大学群（システム）を構築することが必要**

個々の大学が持つ強み
(ピーク) を最大化



大学（領域）を超えた
連携を拡大・促進



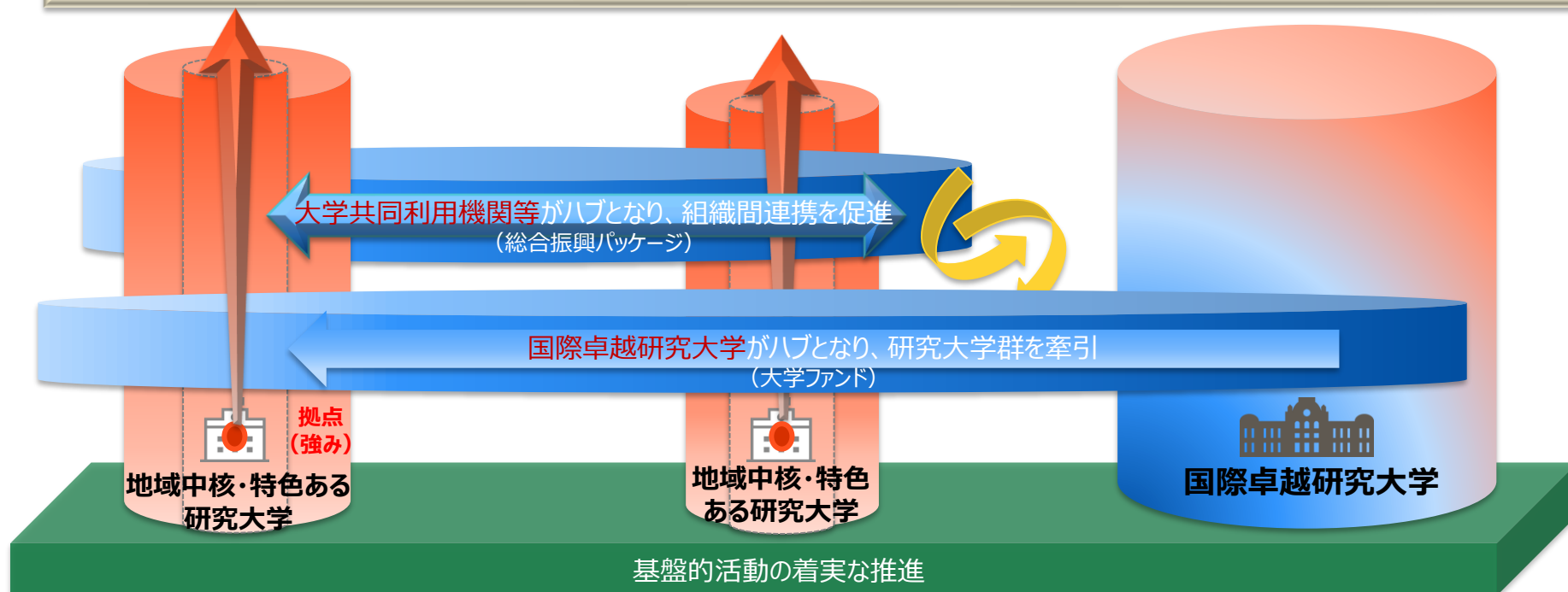
国内外での
人材の流動性向上

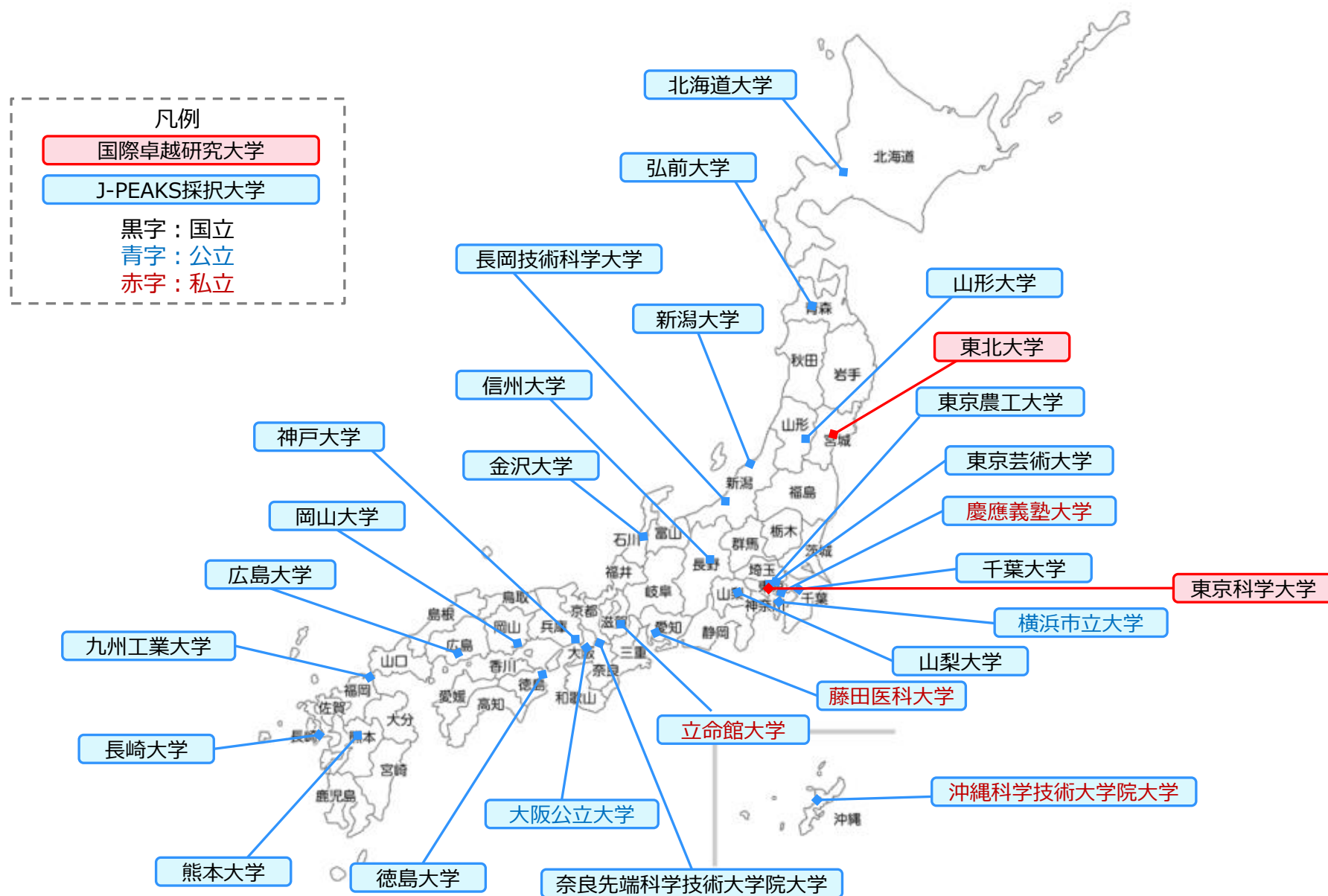
～総合振興パッケージ～

- ✓ 大学の特色化を目指した魅力ある**拠点形成を支援**（WPI拠点、共創の場拠点、国際的な学術研究を牽引する共同利用・共同研究拠点）
- ✓ 拠点が持つ強みをさらに伸ばすため、**近接分野の拡充や、全学的な国際水準の研究環境（専門人材配置、機器共用体制等）の構築を支援**
- ✓ 大学共同利用機関等が持つ、**多様な分野の全国的な研究者ネットワークのハブ機能を拡張させ、全く新しい学際研究領域の開拓に資する複数大学の異分野の研究機関間の連携を支援**

～大学ファンド～

- ✓ トップクラスの研究者の糾合により**新たな研究領域を創出し、卓越かつ多様な学問分野におけるハブとしての国際卓越研究大学が共同研究などの連携を促進し、研究大学群全体を牽引**





地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）採択実績

強みや特色ある研究、社会実装の拠点等を有する国公立大学を対象に、研究力の飛躍的向上に向けて各大学が10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るための強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開などの実現に必要なハードとソフト双方の環境構築の取組を支援。

採択結果

日本学術振興会において審査を実施し、25大学の採択を決定。5年間、基金により継続的に支援（最大55億円程度）

令和5年度（採択12校/申請69校）

北海道大学	千葉大学
東京農工大学（電気通信大学、東京外国語大学）	東京芸術大学（香川大学）
金沢大学（北陸先端科学技術大学院大学）	信州大学
神戸大学（広島大学）	岡山大学
広島大学（神戸大学）	大阪公立大学（長岡技術科学大学）
慶應義塾大学（沖縄科学技術大学院大学）	沖縄科学技術大学院大学（慶應義塾大学、琉球大学）

令和6年度（採択13校/申請65校）

弘前大学	山形大学
新潟大学（中部大学）	長岡技術科学大学（大阪公立大学、国際教養大学、新潟薬科大学）
山梨大学（福島大学）	奈良先端科学技術大学院大学
徳島大学	九州工業大学（北九州市立大学、長崎大学）
長崎大学（宮崎大学、鹿児島大学）	熊本大学
横浜国立大学	藤田医科大学（浜松医科大学、自然科学研究機構 生理学研究所、岐阜薬科大学）
立命館大学（自然科学研究機構 生理学研究所、滋賀医科大学、順天堂大学、大阪体育大学）	

※括弧内は「連携大学」（本事業の経費を活用の上、研究力の強化を図る大学）

令和5年度 採択大学事例

◆信州大学

水関連先鋭研究を核に、研究の卓越性、イノベーション創出、地域貢献を三本の矢として一体推進する

参画機関

山梨大学／東京大学／名古屋大学／東京理科大学／ダルエスサラーム大学／ネルソン・マンデラアフリカ科学技術大学／エルドレッド大学／チュラロンコン大学／モンクット王工科大学ラートクラバン校／ヴェトナム国家大学／北京化工大学／サウジアラビア海水淡水化公社

＜取組内容の概要＞

●新しい学問分野 アクア・リジェネレーション（ARG）

水や水由来の水素エネルギーの生成・利用など水を中心とする地球環境の再生に関わる諸学術分野（SDGs6）を「アクア・リジェネレーション」（ARG）と定義し、地球規模での課題解決、社会実装、そして新産業創出をリードする。

●水関連先鋭研究を核とした取組（卓越性）

ARG分野における卓越した研究者を集約するため、ARG機構を新設するとともに、PI分の承継ポストを増設。PIの下に研究者等を配置し、ユニットで研究を深化する仕組みを構築。主たる研究拠点として、アクア・リジェネレーション共創研究センター（松本キャンパス）を新築するなど、ARG機構にヒト・モノ・カネを集約、環境を整備することにより、多様で卓越した研究を創出。

●国際共創と人材育成の強化（イノベーション）

ARG機構と連動した大学院（修士・博士）を新設（計画中）し、研究・教育の一体推進を行うとともに、水問題が深刻な国々から人材とニーズを受け入れ、国際的な共創（海外実証）と人材育成を強力に推進。

●地域との連携による実証タウンの形成（地域貢献）

水とエネルギーの無限循環・地産地消システムを開発し、経済成長とサステナビリティが両立するCN社会の実現を目指す。水の惑星地球の再生を、水が豊富な信州から先導するため、松本市・飯田市、企業と連携の上、「実証タウン」を構築。地域に軸足を置きながらグローバルな課題解決のシナリオを具現化。

大学改革 —ARG分野を中心とした研究力強化戦略（VGSU構想（※））の実現—

※ VGSU構想（Vision for Greater Shinshu University: VGSU）：研究・教育・社会貢献での特色や強みを伸ばし（Extend）、信州地域はもとより、周辺地域の研究機関や産業界、国際社会とも広域かつ深淵な連携を広げ（Expand）、社会を豊かにし、より良い未来を創る（Enrich）

◆岡山大学

地域と地球の未来を共創し、世界の革新の中核となる研究大学～持続可能な社会を実現させる10年構想～

参画機関

筑波大学／東京大学／東京科学大学／山梨大学／大阪大学／山口大学／理化学研究所／自然科学研究機構／津山工業高等専門学校

＜取組内容の概要＞

●世界と伍するイノベーションと研究者の育成システムの実現

研究の卓越性を先鋭化させる「高等先鋭研究院システム」を構築。研究分野の競争性を保ちつつ、研究IRに基づいて大学が強みを持つ研究領域にリソースを傾注することで、研究の厚みや流動性、多様性等を生み、世界と伍するイノベーションと研究者の育成システムの実現を目指す。

●共生型連合体を設置し社会変革を推進

「国家戦略特別区域（デジタル田園健康特区）」に指定されている岡山県吉備中央町や、同じく国家戦略特区（スーパーシティ）に関連する筑波大学等と連携し、医療分野から同区を盛り上げ、社会変革を推進し、イノベーション創出によるWell-being社会の実現を目指す。

●イノベーション創出のメッカとなる研究基盤の整備

先端設備の充実と技術人材の高度化によるシナジー効果の創出を図り、我が国全体を含めたイノベーション創出のための研究基盤整備を目指す。

●知識により社会変革を起こすナレッジワーカーを育成

事務職員・技術職員等を高度化することで研究者と対等に大学運営に携わることのできる環境を構築。

- 研究者・URA・技術職員・事務職員間を相互に行き来できる複線型人事制度の導入
- 教員の機能分化による研究活動最適化などの人事制度改革
- 全技術職員を1組織に統括し、職階を整理し、キャリアパスを明確化。技監制度導入で大学経営に参加へ。



大学の研究マネジメントに着目した政策等との連動

～研究に専念する時間の確保～

- 大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（**大学が変わる**）
- 大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（**社会が変わる**）

地域・社会・ステークホルダー

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～

①大学自身の取組の強化

先端的な取組にドライブをかける支援の仕組み

自治体との連携強化
府省間の事業連携による一体的支援

制度改革(特区活用)

地域産学官ネットワークの
連携強化や座組活用

繋ぐ人材・組織の
表彰

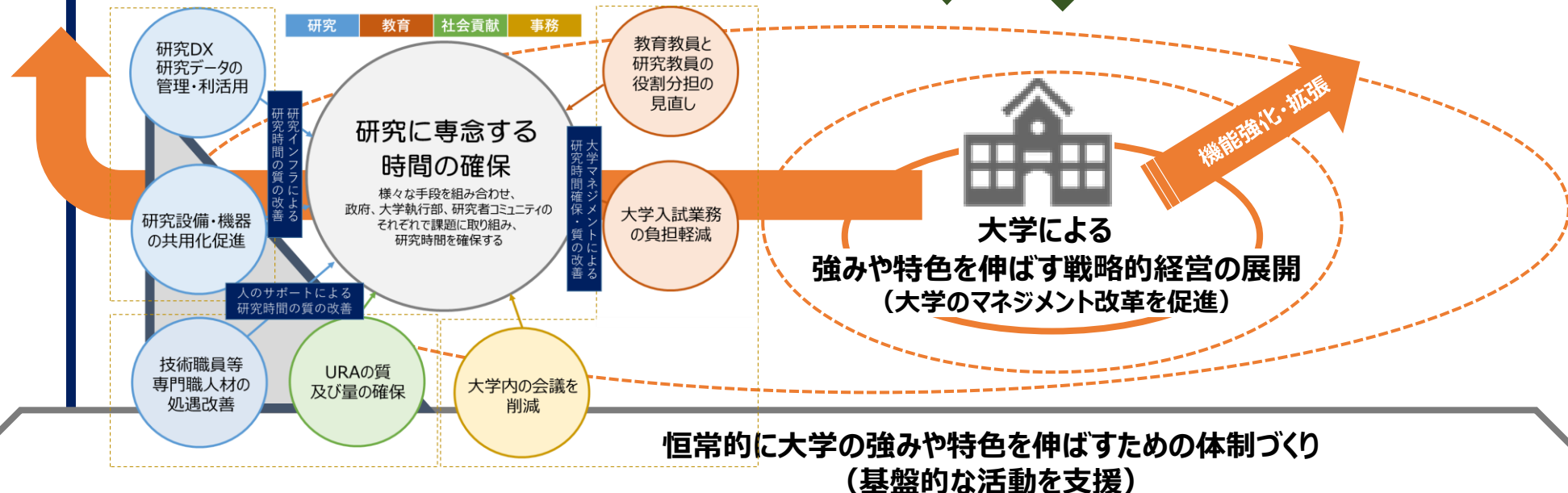
③地域社会における大学の
活躍の促進

②繋ぐ仕組みの強化

社会との協働・対話を通じ、
知の価値に対する投資を呼び込み

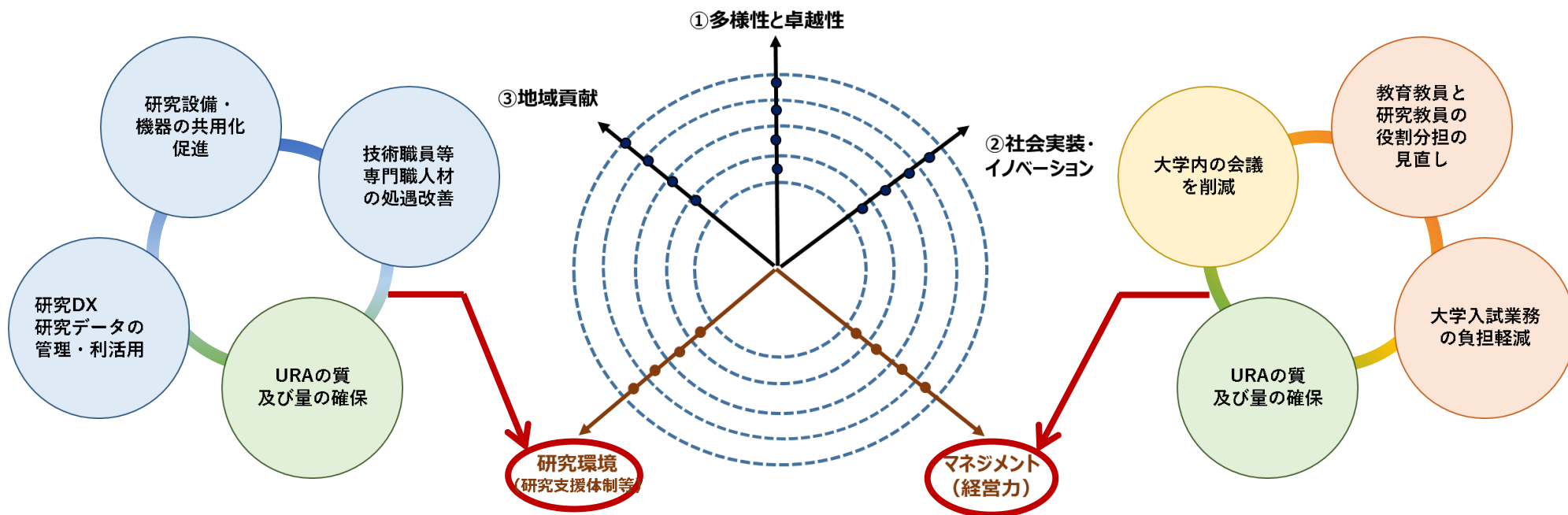
人文・社会科学も含めたあらゆる
知識を総合的に活用(総合知)

総合振興パッケージを通じ、大学の戦略的経営を後押しすることで、大学現場における研究に専念できる時間を確保



恒常的に大学の強みや特色を伸ばすための体制づくり
(基盤的な活動を支援)

研究時間の質・量の向上に向けた基本方針と「羅針盤」との関係



それぞれの項目におけるガイドラインの観点（全テーマ共通）

アクション

- 実際のアクションがわかりやすいこと
- 行動変容を促すこと
- インプットとアウトプットがつながりやすい（納得感の得られる）こと

成果

- 研究時間の改善（量的・質的）に直接的につながる
- （間接的につながる場合）研究時間の確保にどうつながるかを説明可能であること
- アクションからアウトカムまでの時間差が考慮されていること

公平性・公正性

- 大学の規模に左右されず、取組が検討できること
- 既に先行して取り組んでいる大学のインセンティブを失わせないものであること
- モラルハザードにつながりやすいこと

継続性

- EBPMへの活用、政府の施策への還元・改善に資すること
- 大学にかえって過度の負担を生じさせないこと
- 大学が目指すこと、及び他大学と相互比較することで、大学執行部のマネジメントに活かせること

研究環境の強化に資する観点からの研究時間の質の向上ガイドライン

テーマ

観点（各大学に促したい行動変容）

行動変容の程度を見定めるための具体的要素

研究DX 研究データの 管理・利活用

- 各大学のオープンアクセスポリシー・データポリシーの策定
- 機関リポジトリの構築・活用（論文や研究データ等の研究成果の収載・公開状況）
- 研究DX支援体制の整備
- 新たな研究アプローチのユースケース創出

- オープンアクセスポリシー・データポリシー策定
- 機関リポジトリで公開された論文・研究データ等の収載数の増加
- 研究DXに向けた環境整備（インフラ導入、支援人材の確保など）
- 研究DXを活用した研究成果の創出
- 研究成果（論文、研究データ等）のプラットフォーム等への登録情報の評価や申請への活用

など

研究設備・ 機器の共用化 促進

- 研究設備・機器の共用方針の策定
- 研究設備・機器の共用化による環境整備
- 共用設備・機器の活用

- 共用方針の策定
- 1,000万円以上の設備・機器の共有化状況
- 統括部局が明記された論文の創出（謝辞など）

など

技術職員等 専門職人材 の処遇改善

- 「コアファシリティ」の整備運用
- 共用機器を管理する「統括部局」の確立
- 「統括部局」と連動した技術職員の活用

- 統括部局が明記された論文の創出（謝辞など）
- 統括部局と技術職員のマネジメント体制の整備
- 統括部局の設備整備・運用への関与

など

URAの質 及び量の確保

- 技術職員の研究活動に対する貢献（とその可視化）
- 専門性の高い技術職員を獲得する環境整備の状況（給与・待遇の整備とその実施状況）
- URA等の専門人材の配置・育成（各大学やURAスキル認定機構の認定URA、その他のURAや研究推進等に係る事務職員や技術職員等）
- 研究者とURA等の連携による研究環境改善
- URA等の専門人材のキャリアパス構築と研究マネジメントへの参画
- URA等の専門人材を活用した事務手続改善の取組（事務手続の改善による研究時間の確保に資するもの）
- URA（大学）とPM（FA）との人材流動性の向上

- コアファシリティに参画している技術職員の活用
- コアファシリティに参画している技術職員の論文への記載（著者・謝辞など）
- 技術職員の待遇・職位の改善
- 修士号・博士号取得者の技術職員における活用

など

- 各大学におけるURA等の能力に関する認知度向上→博士号取得者のURA等としての活用やURA等に対する執行部の役職の付与
- 質保証制度で認定されたURAの活用
- 研究者に代わり各種対応を行う認定URAの配置（例：各種申請や外国人対応など）
- URA等の能力向上や大学とFAとの連携強化による研究支援の充実・高度化

など

注記：上記の順番は
テーマの優先順位によるものではない

テーマ

観点（各大学に促したい行動変容）

行動変容の程度を見定めるための具体的要素

URAの質
及び量の確保

(再掲)

- URA等の専門人材の配置・育成（各大学やURAスキル認定機構の認定URA、その他のURAや研究推進等に係る事務職員や技術職員等）
- 研究者とURA等の連携による研究環境改善
- URA等の専門人材のキャリアパス構築と研究マネジメントへの参画
- URA等の専門人材を活用した事務手続改善の取組（事務手続の改善による研究時間の確保に資するもの）
- URA（大学）とPM（FA）との人材流動性の向上

- 各大学におけるURA等の能力に関する認知度向上
→博士号取得者のURA等としての活用や
URA等に対する執行部の役職の付与
- 質保証制度で認定されたURAの活用
- 研究者に代わり各種対応を行う認定URAの配置
（例：各種申請や外国人対応など）
- URA等の能力向上や大学とFAとの連携強化による
研究支援の充実・高度化

など

教育教員と
研究教員の
役割分担の
見直し

- 研究と教育それぞれに重点を置いた教員の活用
- バイアウト制度の柔軟な活用
- 授業以外の学生対応（メンタルケアなど）を担当する専門人材の確保

- 教育・研究それぞれに重きを置く教員の役割分化に向けた
大学ごとの検討・取り組み
- 教育効果を維持しつつ、重複した内容の授業の共有化による
授業負担の軽減
- バイアウトで雇用された人員の活用
- 学生対応を行う専門組織や人材の設置による指導教員の
負担減

など

大学入試業務
の負担軽減

- アドミッションオフィスや事務職員や外部委託を活用した入
試業務の推進
- 入試問題作成業務の負担軽減
（過去問利用や他機関との連携）

注：大学の教育理念に基づき、大学が責任を持って実施

- 入試問題作成における研究時間確保の工夫
（過去問活用、外部の専門家等の活用など）
- 試験監督における工夫
（試験監督等の事務職員・大学院生の活用など）

など

大学内の会議
を削減

- ガバナンス体制の見直しによる委員会や会議の削減
- 運営組織にかかる委員会等の統廃合や形式の変更
- 実施する会議の省力化・効率化

- 会議の削減に向けた方針の検討・設置（会議による決定
事項の削減など含む）
- 教員の参加する会議の削減や、事務職員等の会議への参
加の促進
- 会議の電子化やDX化の推進

など

別紙①－２．繋ぐ仕組みの強化

②繋ぐ仕組みの強化

- 地域の産学官ネットワークの連携強化 (P.34～) 【②-a】
 - 域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献 (P.38～) 【②-b】
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ（社会実装を担う）観点でロールモデルとなるような繋ぐ人材・組織の表彰・発信 (P.41) 【②-c】

地域の産学官ネットワークの好事例

～国の事業を通じたネットワーク形成の事例から～

※このほか、地域の経済界が構成するネットワークや、自治体主導によるネットワーク等の多様な好事例が存在

★両方に採択されている地域

● 地方大学・地域産業創生交付金採択拠点（内閣府・地方創生）

● 共創の場形成支援採択拠点※共創の場形成支援プログラム（本格型）のうち自治体が参画している拠点（文部科学省）

秋田県

- 小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生【秋田大学等】
- 森の価値変換を通じた、自律した豊かさの実現拠点【秋田県立大学等】

富山県

- 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画【富山大学等】
- 富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点【富山大学等】

石川県

- 地域に培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクト【金沢工業大学等】
- 地域気象データと先端学術による戦略的共生共創拠点【東京大学等】

熊本県

- 半導体産業の強化及びユーザー産業を含めた新たな産業エコシステムの形成【熊本大学等】
- 「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点【熊本県立大学等】

広島県

- ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム【広島大学等】
- Bio-Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点【広島大学等】

北九州市×九州工業大学等
革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト

長崎県×長崎大学等
「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を持続させる養殖産業産業化共創拠点

今治市×愛媛県×愛媛大学等
今治海事エコシステム構築プロジェクト～海事産業の新価値創造と地方創生～

高知県×高知大学等
"IoT（Internet of Plants）"が導く「Society5.0型農業」への進化

西之表市等×東京大学等
ビヨンド・"ゼロカーボン"を目指す"Co-JUNKAN"プラットフォーム研究拠点

中城村×琉球大学等
資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点
沖縄県等×沖縄科学技術大学院大学等
「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現するグローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点

函館市×北海道大学等
魚介藻類養殖を核とした持続可能な水産・海洋都市の構築～地域カーボニュートラルに貢献する水産養殖の確立に向けて～

鶴岡市×山形大学×慶應義塾大学等
鶴岡ガストロノミックスイノベーション計画

新潟市×新潟大学等
にいがた2km「おいしさDX」産学官共創プロジェクト

長岡市等×長岡技術科学大学等
"コメどころ"新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点

京都府等×京都大学等
ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点

島根県×島根大学等
先端金属素材グローバル拠点の創出
-Next Generation TATARA Project-

神戸市×神戸大学等
神戸未来医療構想

徳島県×徳島大学等
次世代"光"創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画

岐阜県×岐阜大学等
日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す産業技術の人材育成・研究開発

大阪府等×大阪大学
フォトニクス生命工学研究開発拠点
大阪府等×大阪大学等
住民と育む未来型知的インフラ創出拠点
大阪府等×国立循環器病研究センター等
世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点

東松島市・志摩市等×東北大学等
美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点

静岡県×静岡県×静岡理科大学×静岡大学×東海大学等
駿河湾・海洋DX先端拠点化計画

名古屋市中×東海国立大学機構等
セキュアでコビキタスな資源・エネルギー共創拠点
名古屋市中×東海国立大学機構等
地域を次世代につなぐマイモビリティ共創拠点

帯広市×帯広畜産大学×小樽商科大学×北見工業大学等
十勝型フードシステムの形成～農畜産と食品加工の連携による価値創出

岩見沢市等×北海道大学等
こころとカラダのライフデザイン共創拠点

北海道×札幌市×千歳市×北海道大学×公立千歳科学技術大学等
次世代半導体をトリガーとした半導体の複合拠点の実現と地域経済の活性化

青森県等×弘前大学等
健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being地域社会共創拠点

富谷市等×東北大学等
「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点

福島県×福島大学等
バイオマス由来水素・炭化物製造システムが導く地方創生

広野町等×東京農工大学等
カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点

東京都等×慶應義塾大学等
誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点

東京都等×東京芸術大学等
「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点

東京都等×順天堂大学等
災害など危機的状況でもヒト・モノ・ココロがつながる健康医療共創拠点

横浜市等×横浜市立大学等
若者の生きづらさを解消し高いウェルビーイングを実現するメタケアシティ共創拠点
川崎市等×川崎市産業振興財団等
レジリエント健康長寿社会の実現を先導するグローバルエコシステム形成拠点
川崎市×東京大学等
量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション技術の共創によるサステイナブルAI研究拠点
鎌倉市等×慶應義塾大学等
リスペクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点

地域の産学官ネットワークの可視化①

例：「地方大学・地域産業創生交付金」及び「共創の場形成支援プログラム」両採択者の構成員と取組概要）

同じ地域内に作られている産学官ネットワークを整理し、可視化することで、連携・活用を促進

	地方大学・地域産業創生交付金（内閣府）			共創の場形成支援プログラム（文部科学省）			都道府県・指定都市における「産学官連携」の推進体制等に係る調査（総務省）（※）		
	名称	構成員	取組概要	名称	構成員	取組概要	名称	構成員	取組概要
石川県	地域に培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした環境適合型複合材料 川中産業創出プロジェクト	【学】金沢工業大学、石川県立大学、国際高等専門学校 【官】石川県 【産】(株)津田駒工業等の地元中小企業12社	金沢工業大学をハブとして、複合材料産業において高度な繊維・機械加工技術を有する地元中小企業群が連携し、デジタル技術による生産プロセスの高度化や素材の低環境負荷化に関する研究開発、素材・設計～評価に精通した専門人材育成を実施。県内川中企業群をクラスター化し、強靱なサプライチェーンの構築を目指す。	地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点	【学】東京大学、東北大学、早稲田大学、福島大学、農業・食品産業技術総合研究機構、海洋研究開発機構、国立環境研究所、国立情報学研究所、宇宙航空研究開発機構 【官】石川県、熊本県、いわき市、和歌山県、仙台市、気象庁、高知県農業技術センター、石川県農林総合研究センター、埼玉県環境科学国際センター 【産】野村不動産ホールディングス株式会社、株式会社ウェザーニューズ、野村不動産株式会社、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、シーメンス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、一般財団法人日本気象協会	過去の断片的な観測データを最新の数値予報モデルに取り込む「日本域気象再解析」を実施し、地域的な大気状態の全体像を長期にわたり均質にかつ矛盾なく4次元的に再現。観測不能量も含め全ての気象要素に関する高次空間分解能データとして、社会で広く活用する。	-	-	-
熊本県	半導体産業の強化及びユーザー産業を含めた新たな産業エコシステムの形成	【学】熊本大学 【官】熊本県、熊本県産業技術センター 【産】ソーセミコンダクタマニファクチャリング(株)(SCK)、他地元中小企業 等	熊本大学とSCKをはじめとする地元企業等が連携し、三次元積装実装産業の創生・雇用創出を柱に、半導体を利活用するユーザー産業を含むエコシステム形成のため、熊本大学の実装研究の拠点化と研究開発、設計・製造・開発等を担う高度研究人材の育成及び生産拠点の形成を目指す。	「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点	【学】熊本県立大学、熊本大学、大正大学、名古屋工業大学、信州大学、九州大学、東京大学、滋賀県立大学、熊本高等専門学校、公益財団法人地方経済総合研究所、聖学院大学、東京学芸大学、九州オープンユニバーシティ、政策研究大学院大学 【官】熊本県 【産】肥後銀行、株式会社テレビ熊本、株式会社ライズナー、株式会社リバー・ヴィレッジ、アジア航測株式会社、株式会社建設技術研究所、株式会社フクユー緑地、株式会社ネオコンクリート、三井住友海上火災保険株式会社、城東リプロン株式会社、株式会社東武園緑化、マザーズロック協会、全国トース技術研究組合	「水害への安全・安心」「豊かな環境と恵みのある暮らし」「若者が残り集う地域」「多世代による緑の流域治水の達成」をターゲットとして、 ●「緑の流域治水」に関わる流域治水技術開発、●ボトムアップ型統合計画論、●環境再生手法、●ボトムアップ型地域DX、●サステイナブルな産業創出、●パートナーシップによる推進手法について研究を実施し、大水害に見舞われた球磨川流域の持続的発展に資する。	-	-	-

地域の産学官ネットワークの可視化②

例：「地方大学・地域産業創生交付金」及び「共創の場形成支援プログラム」両採択者の構成員と取組概要）

同じ地域内に作られている産学官ネットワークを整理し、可視化することで、連携・活用を促進

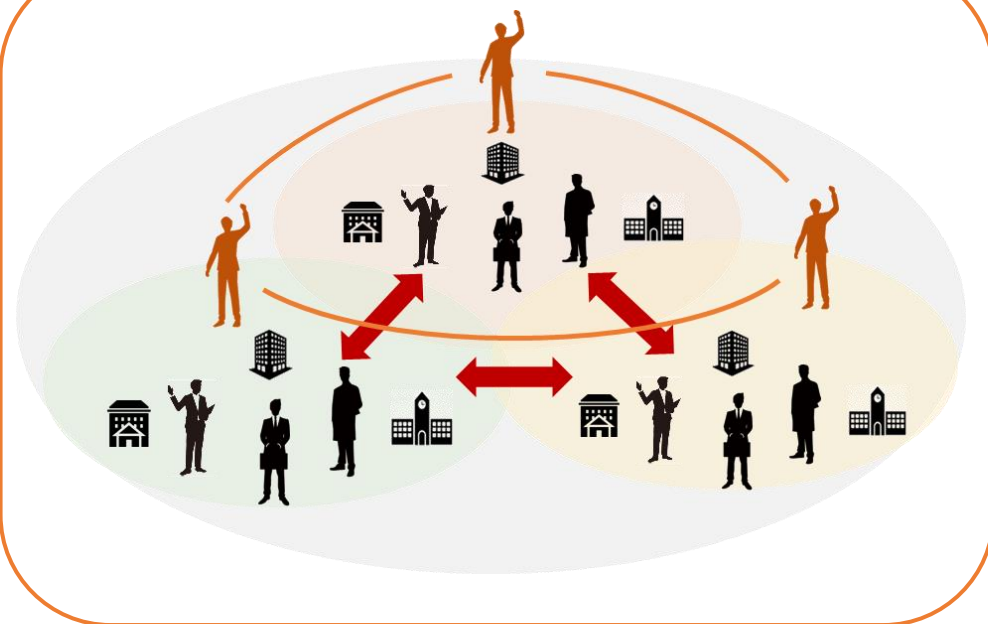
	地方大学・地域産業創生交付金（内閣府）			共創の場形成支援プログラム（文部科学省）			都道府県・指定都市における「産学官連携」の推進体制等に係る調査（総務省）（※）		
	名称	構成員	取組概要	名称	構成員	取組概要	名称	構成員	取組概要
高知県	高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 （計画名：「IoP（Internet of Plants）」が導く「Society5.0型農業」への進化）	【学】高知大学、高知工科大学、高知県立大学 【官】高知県 【産】高知県農業協同組合中央会、高知県園芸農業協同組合連合会、一般社団法人高知県工業会、高知県IoT推進ラボ研究会、株式会社四国銀行、株式会社高知銀行	生産性日本一の施設園芸農業を更に高度化するため、高知大、高知工科大、高知県立大、農業団体等の連携により、栽培、出荷、流通をカバーするIoPクラウドを構築。若者に訴求する農業への転換を図る。	S A W A C H I 型健康社会共創拠点 ※令和4年度まで	【学】高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校、東京工業大学、大阪大学、岡山大学、宮崎大学 【官】室戸市、高知県 【産】株式会社Psychic VR Lab、株式会社パシフィックメディカル、株式会社シーメック、株式会社BiPSEE、ファイテン株式会社、株式会社アルファドライブ高知、一般社団法人高知医療介護連携システム、モリリン株式会社、株式会社糖鎖工学研究所、株式会社東京映画社	「地域レジリエントなプライマリケア・エコシステムの構築」「新しいヘルスケア・低侵襲検診システムの実現」「流行の兆しを掴む感染症警戒システムの構築」の3点をターゲットに設定し、産学官共創による社会実装に向けた研究開発を実施。これらの取組により「地域の健康生活の実現」と「Health Tech産業の集積による地域の活性化」を目指す。	高知県・大学等連携協議会	【学】高知県立大学、高知工科大学、高知大学、高知学園大学、高知リハビリテーション専門職大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校 【官】高知県	産業振興や地域の課題解決等に向けた取組を推進し、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造を行い、産業や地域のイノベーションにつなげていく。
徳島県	とくしま大学振興・若者雇用創出推進会議 （計画名：次世代「光」創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画）	【学】徳島大学、四国大学、阿南工業高等専門学校 【官】徳島県 【産】日亜化学工業、日本フネン、徳島県商工会連合会、徳島県商工会議所連合会、徳島県中小企業団体中央会、徳島県経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県農業協同組合中央会、阿波銀行、徳島大正銀行、日本政策金融公庫、徳島県信用保証協会、とくしま産業振興機構	徳島大と日亜化学工業等が連携し、新たな光源開発や光応用による医療機器開発を図るとともに、光応用専門人材を育成し、次世代光関連産業を牽引する世界最先端の研究開発・生産拠点の形成を目指す。	ネオ・ディスタンス社会を創造する次世代「光」共創拠点 ※令和3年度まで	【学】徳島大学 【官】徳島県 【産】P H C株式会社、株式会社N T T ドコモ四国支社、株式会社産学連携キャピタル	“次世代「光」技術”をコアに、①「ネオ・ディスタンス社会」のQOLを向上させる次世代「光」サービスの実現、②適度な距離感を創出する次世代「光」応用技術基盤の研究開発を産学協働で推進する。これらを実現する持続可能な産学官共創システムを構築する。	とくしま産学官連携プラットフォーム	【学】徳島大学、鳴門教育大学、阿南工業高等専門学校、徳島文理大学、徳島文理大学、短期大学部、四国大学、四国大学短期大学部、徳島工業短期大学 【官】徳島県市長会、徳島県町村会、徳島県 【産】徳島県経営者協会、徳島県経済同友会、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会	徳島県内において、産学官の連携の下、大学等が地域における知の基盤としての役割を果たし、特徴や強みを踏まえた地域貢献や人材育成の充実を図り、豊かな地域社会の構築に寄与することにより、地方創生の推進に資する。
広島県	広島県地方大学・地域産業創生事業推進特別委員会 （計画名：ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム）	【学】広島大学、県立広島大学、広島市立大学 【官】広島県 【産】マツダ株式会社代表取締役会長、株式会社広島銀行代表取締役頭取、広島県商工会議所連合会会長、中国経済連合会	広島大とマツダを中核とし、地域の実績・強みのあるモデルベース開発による材料研究や、自動車等の制御・生産プロセスのスマート化を図るとともに、「ものづくり」と「デジタル」の融合領域を牽引する人材育成を行う。	Bio-Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点	【学】広島大学、東京工業大学、東京農工大学、東京大学、九州大学、東北大学、熊本大学、埼玉大学、徳島大学、山口大学、北海道大学、東京農業大学、東京理科大学、京都産業大学、山口東京理科大学、旭川医科大学、鳥取大学理化学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、産業技術総合研究所、国立遺伝学研究所、酒類総合研究所、国立病院機構、相模原病院、広島県農業技術センター、実中研、かずさDNA研究所、森林総合研究所、The University of British Columbia 【官】広島県、東広島市、川崎市 【産】プラチナバイオ、三島食品、マツダ、湧永製薬、新菱冷熱工業、キュービー、キュービータマゴ坪井種鶏孵化場、四国計測工業、住友化学、住友ファーマ、出光興産、エディットフォース、特殊免疫研究所、iPSポータル、ファイトリビッド・テクノロジー、日本フィルター、三菱化工機、島津製作所、浜松ホトニクス、日清オイログループ、長谷川養蜂、西岡養蜂園、イノチオホールディングス、イノチオ精興園、バイオDX推進機構	「Bio-Digital Transformation（バイオDX）」の推進により、「誰ひとり取り残さず」持続的な発展を可能とする「バイオエコノミー」社会を実現する。プロジェクトでは、生物の「プログラミング（ゲノム編集・合成）」と「デジタル化（遺伝情報・解析）」による研究開発から、生物のもつ機能を最大限に発揮し、食・健康・エネルギー等、人類が直面する課題の解決に挑む。	-	-	-

※総務省において、都道府県・指定都市（計67団体）を対象に、産学官連携の推進体制等についてアンケート調査を実施。その結果、協議会等を設置している団体は、28団体。

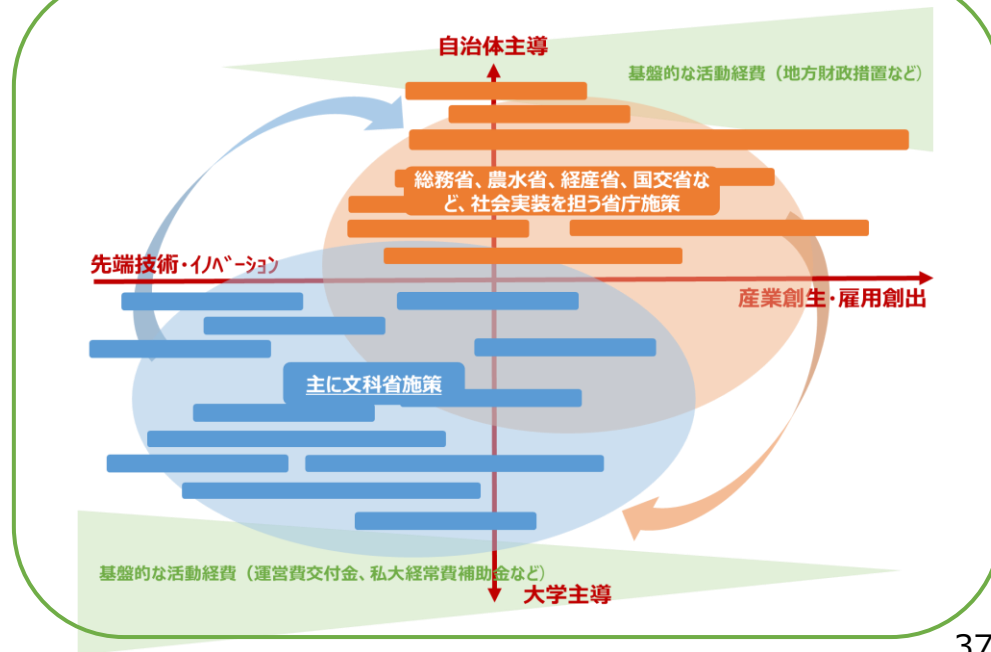
地域の産学官ネットワークの連携強化による効果

- 地域内における**産学官ネットワークの整理、可視化**により、**自治体による大学の持つ多様なポテンシャルへの理解が進むこと**が見込まれると同時に、**各ネットワークのキーパーソン同士が繋がり、ネットワーク間でコミュニケーションが生まれること**で、それぞれの**事業間で情報の共有が図られ、事業間の相乗効果が得られる**
- 地域内の**ネットワーク間の連携やキーパーソン同士の協働を発展**させていくことにより、地域全体の把握にもつながることで、**地域のニーズや課題の共有がより一層進み、自治体と大学とが一体となった地域社会の変革を目指した新たな事業の展開が図られる**
- 加えて、ネットワーク間の連携を通じ、**研究開発フェーズから社会実装フェーズへの発展や、社会実装フェーズで生まれた新たな研究課題（研究開発フェーズ）へとスムーズに対応することが可能となる**
- このほか、地域貢献を通じた**地域内の大学間の連携促進**や、**地域の枠組みを超えた大学の活躍促進**といった間接的効果も期待される
- なお、このように地域における柔軟な事業展開を、**政府としてシームレスに支援していくため、各府省間の事業の連携が必要**

地域内の産学官ネットワーク間の連携



各府省の事業間連携



知の変革～大学とともに創生するデジタル田園都市～

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、特色ある強みを十分に発揮し、新たな価値創出や人材輩出により、**地域社会の駆動力として社会変革を牽引**することを目指す【地域中核・特色ある大学総合振興パッケージ】
- その上で地域中核大学等が、スパコン「富岳」などの**全国的にオープンな研究デジタル基盤を活用**し、全国の「知」と繋がり、**それぞれの地域で「知の変革」が起こり**、日本全国の大学を成長のエンジンとした分散型の成長モデルとしての**デジタル田園都市国家構想を実現**する

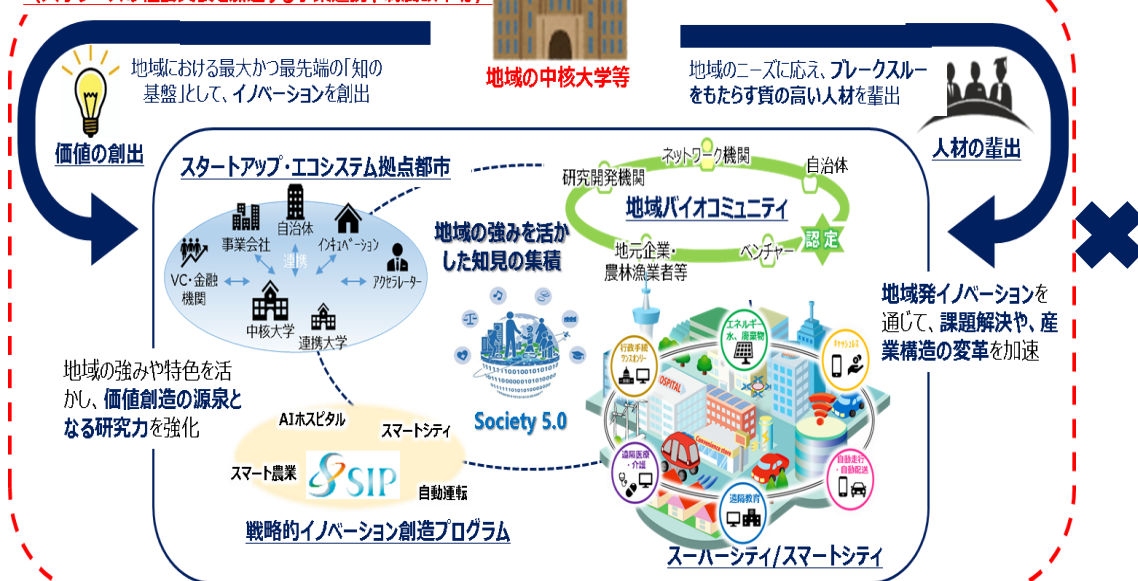
デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月閣議決定) (抄)

3.地域ビジョンの実現に資する施策間連携・地域間連携の推進

(c)大学を核とした産学官協創都市

・ 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ研究大学の機能強化等の支援のため、関係府省の関連施策を取りまとめた「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」の改定を順次行いつつ、各府省の事業間連携の強化や「関連事業マップ」の更なる充実、大学の研究マネジメントに着目した政策等との連動を推進するなど、大学を核とする地域活性化に向けた取組を総合的に進める。

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
(大学シーズの社会実装を加速する事業連携や制度改革等)



研究DXプラットフォーム
(全国の研究データの戦略的創出・統合・活用基盤)



地域中核・特色ある研究大学の
地域社会における活躍の促進



全国的にオープンな
研究デジタル基盤



全国の大学を核とした知の変革を通じて、産業
の変革をもたらし、各地にデジタル田園都市を実現
(分散型の成長モデル)

北海道ユニバーシティアライアンス 構想

（北海道大学提供資料を内閣府にて一部改変）

北海道

～大学を中核に、デジタル連携で産業構造を変革し、現状の産業の延長線ではない新産業創出へ～

大学発

価値創出×人材輩出×地域の強み

1次産業の市町村の集積

- ✓ 農業産出額，食料自給率 200% ✓ 漁業：漁獲量 全国 1位

地域産業の優位性①

2次・3次産業の市町村の集積

- ✓ 年間商品販売額 1,000億円以上の市町村：17市
- ✓ 観光意欲度 ランキング：札幌市・函館市 同点1位 小樽市 4位
- ✓ 都道府県魅力度ランキング1位（ブランド総合研究所調査（2021年）12年連続）

地域産業の優位性②

地域
人材課題

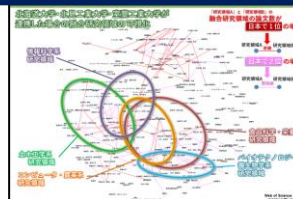
- ✓ 大学等進学率の地域格差
- ✓ 大学入学定員の不足
- ✓ 産業のデジタルシフトを牽引する人材の不足

解決

社会実装を加速するデータ駆動型融合研究の推進

➤データ駆動型融合研究創発拠点を設立・運営

地域の中核大学と連携大学による日本で 1位のデータ駆動型融合研究の実績



デジタル連携により地域の強みや特色を効果的に発展させるデータ駆動型融合研究

- ✓ 1次産業×情報 ✓ 土木インフラ×情報
- ✓ 内閣府「地域バイオコミュニティの形成」に認定
 - ・一次産業のスマート化
 - ・環境に配慮した生産技術
- ・北海道バイオブランドの確立

研究DX

【具体例①】地域産業の優位性と環境の優位性を最大限に発揮する新科学技術領域の創成基盤

- ✓ 実証・社会実装を目指す先端研究・先端技術開発デジタル基盤
- ✓ データ駆動型 地域大学発スタートアップ創出

【具体例②】地域デジタル防災基盤

データ連携による地域デジタルインフラの構築

- ✓ 防災レジリエンス

2018年9月6日北海道胆振東部地震 最大震度7 北海道全域の停電 電力・交通・情報通信が同時に被害（農林水産関係 二次被害含む被害額 1,145億円）農林水産省調べ

地域DX

【具体例③】地域デジタル産業支援基盤

冷涼な気候による電力消費を抑えたデータセンター の設置

- ✓ ハイパースケールデータセンター機能の実現
- ✓ 先端AI研究の実証・社会実装拠点の形成

「地域データサイエンス・AI教育」・「高度デジタル人材育成」の推進

➤道内16の大学・高専が参画する「北海道データサイエンスネットワーク」を設立・運営



地域の中核大学と連携大学によるデータサイエンス・AI教育の実績

※左図は、北海道大学 数理・データサイエンスプラットフォームの利用実績

【具体例④】デジタル人材の輩出「DX教育基盤」

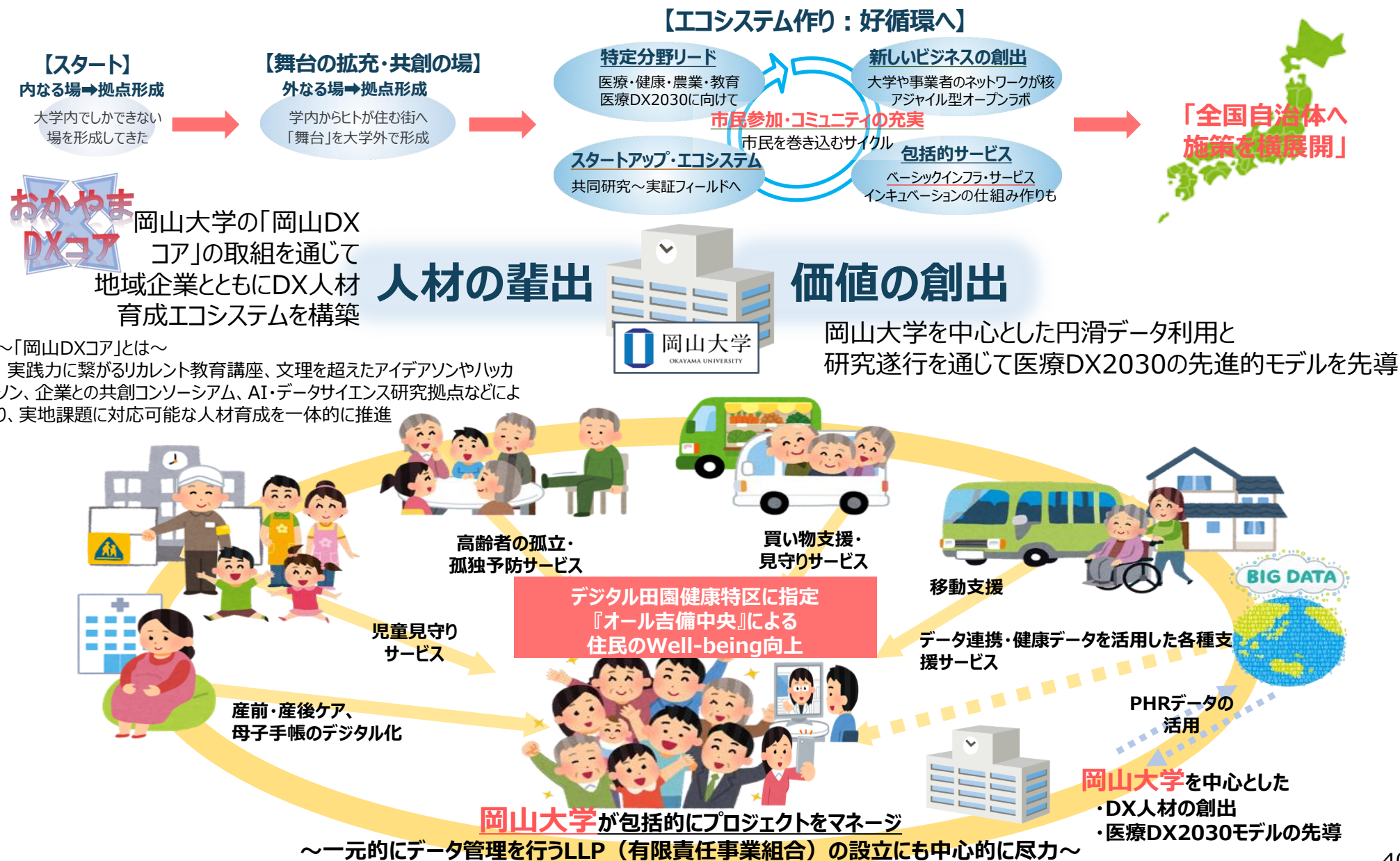
- ✓ 高校等における情報科目の設計と実施への参画
- ✓ データサイエンス・AIに関するオンライン教育基盤

教育DX

【具体例⑤】高度デジタル人材の地域定着「DX人材育成基盤」

- ✓ 地域産業人材のデジタルリカレント教育
- ✓ エキスパート人材の養成

知の変革～大学とともに創生するデジタル田園都市～（具体事例イメージ②） ～デジタル連携による知の循環から生み出す地域活性化～



大学と地域を繋ぐ人材・組織の表彰 (日本オープンイノベーション大賞の活用)

背景・問題意識

- 産学官の関係者にヒアリングを行ったところ、**大学内部における社会貢献の評価の低さや大学と地域を繋ぐ仕組みの欠如、人材の不足に関する指摘**があった

【関係者ヒアリングから見てきた課題】

- ✓ 大学内部においては、概して「社会貢献」が「教育」「研究」よりもプライオリティが低く、研究者が取り組むインセンティブが現状少ない
- ✓ 一部、大学教員が、地域の繋ぎ手として社会実装に積極的に取り組んでいる事例も見られるが、目に見える成果を出さない限り学内で評価されず、後に続く人材が育ちにくい
- ✓ 大学を巻き込んだ社会実装に必要な優秀な専門人材を採用するための対価が大学側で用意できず、**人材採用に苦戦**
- ✓ 地域から見た際の大学の社会実装における一元的な窓口や、自治体側における大学との窓口がどこなのか不明瞭

- 大学の知の活用による地域貢献や社会課題解決を一層促進するためには、**地域のニーズや課題を把握し、大学のニーズとマッチングすることができるような大学と地域を繋ぐ人や組織が肝要**
- このため、**繋ぐ人材・組織をエンカレッジするとともに、ロールモデルを示すことで、大学内部での評価を高め、必要な人材確保につながり、大学と地域の連携が強化される仕組みの構築が必要**

大学と地域を繋ぐ人材・組織の表彰

- 大学と地域（自治体、企業等）が、互いに連携し、科学技術・イノベーションの社会実装による新産業創出や地域課題解決を行うためには、**産学官を繋ぐ人材・組織の果たすべき役割は大きいことから、ロールモデルとなるような繋ぐ人材・組織の表彰・発信により、上述の課題解決及び大学と地域の連携強化を図る**
- そこで、**令和7年度第8回**日本オープンイノベーション大賞において、「表彰対象とする取組の一例」に「**繋ぐ人材・組織**」に着目した例を入れ込み、下記のプロジェクトが、「**行政×学術機関×企業**」が相互連携し、それぞれの強みを最大限に活かされる体制である点が評価され、今後の展開が期待できる事例として、**選考委員会特別賞「繋ぐ人材・組織」**として表彰された

産学官連携による防災研究「ウォーターチェンジャー®」の社会実装プロセス～能登半島地震被災地で活躍した新潟県企業から生まれたトイレカー「リバイオ」の誕生～

受賞者所属機関：概要：長岡技術科学大学と東京電力HDが共同開発した「ウォーターチェンジャー®」技術を基盤に、地域企業との長年にわたる産学連携により、**防災対策など地域課題の解決を進めてきた取組**

特長：

- ✓新潟県の「防災産業クラスター形成事業」を活用して、長岡技術科学大と東京電力HDが連携し、特殊な材料に住む微生物が水中の汚染物質を分解する水再生処理技術「ウォーターチェンジャー®」を共同開発
- ✓さらにこの技術を、ユニトライク社が水切れを起こさない手洗い装置「バイオランドリー」として社会実装した。その後、AQVANA社ではこの小型化モデルを海外と連携し開発、またユニトライク社はニットク社のトイレカーに搭載した「リバイオ」を共同開発し商品化
- ✓2024年1月の能登半島地震の被災地に、バイオランドリーを合計12台設置し、**断水した避難所や介護施設において、使用量を気にせず手洗いできる環境を提供した。開発したバイオランドリーは、行政・民間を合わせて30台を販売**

別紙①－３．地域社会における大学の活躍の促進

③地域社会における大学の活躍の促進

- 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援（地域課題解決をリードする機能の強化）（P.43～）【③-a】
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- 地域課題解決をリードする機能の強化に向けて、大学と自治体の連携強化（P.45～）【③-b】
 - 地域等（自治体・社会実装を担う官庁）からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進（P.46）【③-c】

「地域社会における大学の活躍の促進」 に向けた関連事業※の整理

令和8年度予算額 1,120億円（令和7年度予算額 1,226億円）
令和7年度補正予算額 570億円（令和6年度補正予算額 936億円）

※大学も参画することが可能な事業をいう。予算額については、内数の予算も含めて集計

- 大学が社会課題解決や地域貢献を行うにあたって活用できる施策を各府省が展開しているものの、現場の大学目線に立って連携・接続ができていない現状
- **大学による地域課題解決・社会実装を加速**させるために、活用できる**関連施策について、以下の2つの観点から可視化**するとともに、ポテンシャルの高い取組については、**事業間で情報共有を図りつつ伴走支援**
 - ①イノベーションの重要政策課題ごとの、研究開発から社会実装に向けたフェーズ
 - ②多様なステークホルダーの連携により、イノベーション創出を通じて地域再生を目指すネットワーク（座組）の仕組み
- **大学現場目線の「関連事業マップ」（別紙参照）**を整理することで、大学がより**シームレスに社会課題・地域課題解決への貢献を行うことを可能**に

①イノベーションの重要政策課題ごとの分類 （領域・分野ごとの縦軸）（48頁～60頁）

MaaS
自動運転

スマート農業

資源循環

地域脱炭素

防災・減災

ヘルスケア・
健康づくり

スマートシティ

スタートアップ
エコシステム
拠点都市

地域バイオ
コミュニティ

大学が社会課題・地域課題解決への貢献を行う
に当たって活用可能な施策を可視化
（＝「関連事業マップ」）

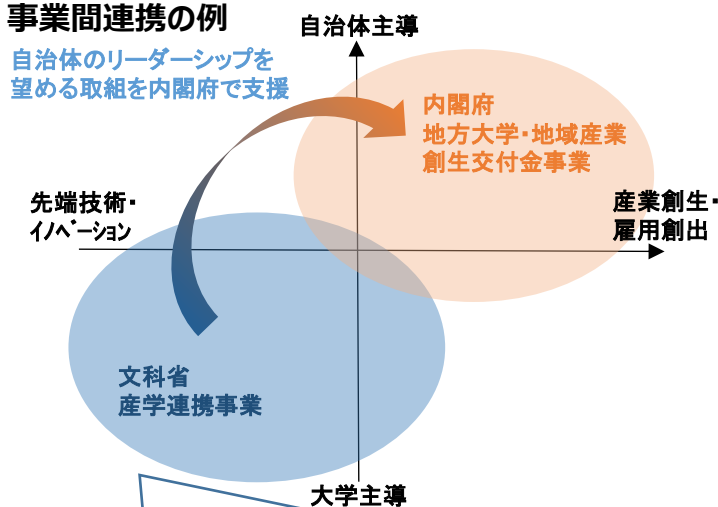
（領域・分野横断の横軸）（61頁～71頁）
②地域の座組ごとの分類

事業間連携の強化に関する好事例

- 各府省の事業間連携については、例えば、各地域における大学の知を活用した新産業・雇用創出や、そのために必要な大学改革を促進するため、文部科学省の産学連携事業（「共創の場形成支援プログラム」等）において、**自治体首長のリーダーシップを望め、産業創生・若者雇用創出に繋がる取組**を、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」へと繋ぐことを念頭に、両府省で連携を強化することが考えられる
- **金沢工業大学**においては、基礎研究段階から実用化を目指した産学連携による研究開発を集中的に支援する**文部科学省のCOIプログラム等**に2013年に採択され形成した研究拠点が、2020年には、地域の企業ネットワークのハブとして活躍している産学連携拠点を評価・選抜することにより支援を集中させ、トップ層の引き上げを目指す**経済産業省の「地域オープンイノベーション拠点」(J-Innovation HUB)**に選抜された。さらに、2023年には、連携する石川県が**内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」**に採択されるなど、各府省の様々な支援を組み合わせ活用し、その強みを伸ばしている。**文部科学省や経済産業省による伴走支援や、文部科学省と内閣府による合同説明会の開催や案件形成支援等**が、「地方大学・地域産業創生交付金事業」の採択に繋がった好事例

事業間連携の例

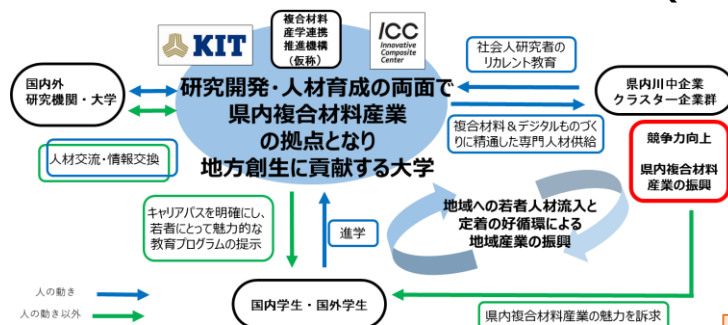
自治体のリーダーシップを望める取組を内閣府で支援



(主な連携内容)

- ① 合同での**事業説明会を開催**【R4年度 6回】
- ② 双方の事業の**応募状況、採択結果等の共有**（相互の**事業担当者の併任**により実現）
- ③ 文科省事業の成果を基にした、**案件形成を共同で支援**

金沢工業大学 革新複合材料研究開発センター(ICC)の例



ICC
Innovative
Composite
Center

内閣府

地方大学・地域産業創生交付金事業

「地域に培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクト」
(2023.4～)

経産省 産学融合拠点創出事業

「J-Innovation HUB」
(2020.4～)



文科省 センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム

「革新材料による次世代インフラシステムの構築拠点」(2013.10～) 他



③-b 「羅針盤」に基づく有効な取組の検討（戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業）

背景・問題意識

- 令和5年に総合振興パッケージにおいて、地域中核・特色ある研究大学に求められる「機能」の観点から、目指す大学像に向けた大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」の基本的な考え方を示した
- 一方で、「羅針盤」の各観点を向上させることを目指す大学にとって具体的にどのような取組が有効なのかは必ずしも明らかではなかった

戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業

<目的>

- 総合振興パッケージにおける「羅針盤」をもとに、大学の取組とその成果についてデータを基に定量的・定性的な調査分析を行い、並行して分析結果の検証を行うことで、大学に求められる「機能」を強化するために有効な取組を明らかにする

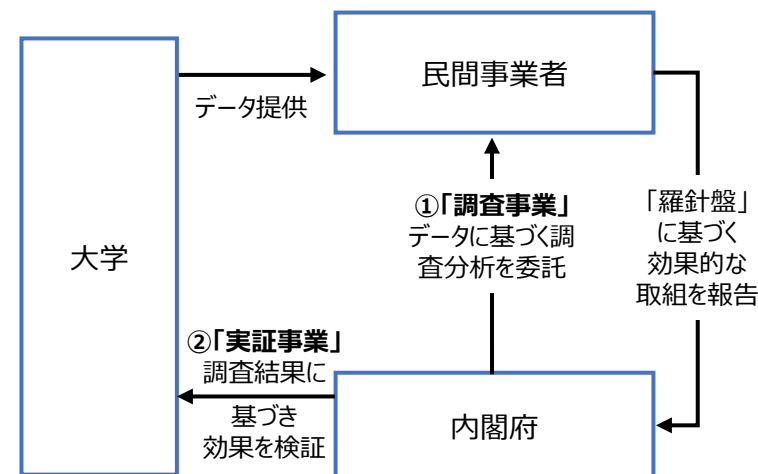
①調査事業

- 「羅針盤」の各観点において、大学で実施された取組と、その効果について民間事業者へ委託し調査を実施。公開データの分析により羅針盤の観点ごとの有効な取組を取りまとめ、取組仮説を立案する。②の「実証事業」の採択校等から提供されたデータも活用しつつ、「実証事業」の結果を踏まえて取組仮説を磨き上げる

②実証事業

- ①の「調査事業」の成果である取組仮説を踏まえ、重要課題の実効性を検証する実証事業を行う
- 参加を希望する大学を公募し、取組仮説を踏まえた独自の取組を提案する大学を採択
- 「実証事業」では、大学の取組の経費を補助し、データに基づく取組の効果検証を行う

事業概要図



令和7年度採択校

大学名	事業概要
宇都宮大学	世界水準の光工学研究と光産業が集積する栃木県の潜在力を融合し、社会実装と標準化を先導する国際共創拠点を構築する
香川大学	香川大学のみが有する生産技術を核として、51種以上ある希少糖を資源と捉え、様々な分野を含む「希少糖産業」を創生する
岐阜大学	世界屈指の自動車・航空宇宙産業の集積地である東海地域の強みを活かし、新たに大学の研究成果の社会実装とそこから新たな研究を生むエコシステムを仕組み化する
富山大学	富山県の伝統医薬産業に、本学の最新科学シーズと人材を投入し、伝統医薬品の「品質」と「臨床効果」を検証可能な革新的モデルを構築する
福井大学	既存の小型人工衛星製造産業を活用し、繊維等地域基盤産業を「宇宙」というフロンティアに接続、地域一体で「稼ぐ」ために必要な構造改革とあわせて、地域の強みを共に世界へ発信する「ふくい宙（そら）クロスイノベーション拠点」を構築する

構造改革特区制度の概要

(1) 目的等

地域の特性に応じた規制改革を通じて構造改革を加速させるとともに、地域が自発性をもって規制の特例措置を活用することにより地域の活性化を促進することを目的としており、平成14年に構造改革特別区域法が成立、平成15年1月に「構造改革特別区域基本方針」が閣議決定された

(2) 制度枠組み

① 規制の特例措置の提案

民間事業者や地方公共団体を始めとして幅広く受け付け。関係府省庁と調整を行い、規制の特例措置として実現【措置のメニュー化】

② 特区計画の認定

規制の特例措置を活用した事業を行う場合には、地方公共団体がその事業に関する構造改革特別区域計画を作成し、内閣総理大臣が認定【区域計画の認定】

③ 規制の特例措置の評価

規制の特例措置については、規制改革に伴う弊害が生じていないかなどの観点から、その実施状況について有識者からなる構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会において評価。特段の問題がないものは、原則として全国レベルの規制改革に拡大【全国展開】

新たな規制の特例措置

第69回構造改革特区推進本部（令和4年1月11日）において、構造改革特別区域において以下の規制の特例措置を講ずることを決定

○ 国立大学法人が所有する土地等の貸付の認可の届出化

革新的な研究開発成果の社会実装に係る施設整備等を行おうとする者に国立大学法人の土地等の貸付を行う場合は、文部科学大臣の認可を事前の届出をもって代えることができる

○ 職業能力開発短期大学校を修了した者の大学への編入学を可能に

➤ 令和5年1月、長野県と熊本県の特区計画認定

別紙②（「関連事業マップ」）

① 関連技術の高度化及び基盤技術の開発等

自動運転バスと自動運転トラックの早期社会実装に向けた取組を推進

無人自動運転サービス実装推進事業【経産省】：10億円

福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域等において地元企業等又は地元企業等と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を支援

地域復興実用化開発等促進事業【経産省】：74億円（内数）

② 自動運転技術の実装を通じた地方創生等

未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】：0.7億円（内数）

R 8 年度「MaaS・自動運転技術」の社会実装に向けた支援メニューの連絡先等

事業名	申請主体	R7補正予算額 (千円)	R8予算額 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
無人自動運転サービス実装推進事業	②民間事業者等		1,000,000	有	経済産業省 製造産業局 自動車課モビリティDX室	TEL : 03-3501-1618 mail : exl- itshann@meti.go.jp
地域復興実用化開発等促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		7,400,000 (内数)	有	経済産業省 福島新産業・雇用創出 推進室	TEL : 03-3501-8574 mail: bz- fukushima_innovation_coa st@meti.go.jp
未来技術社会実装事業	③自治体		71,372 (内数)	有	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175

R8年度「スマート農業技術」の社会実装に向けた支援メニュー

①関連技術の高度化及び基盤技術の開発等

異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入し、**革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援**。さらに、**研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究も支援**

イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）

【農水省】：**1.7億円（内数）**

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、**産学官が連携して取り組む基礎研究や実用的な技術開発研究を支援**

オープンイノベーション研究・実用化推進事業（提案公募型研究事業）

【農水省】：**17.5億円（内数）**

福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、**福島県浜通り地域等において地元企業等又は地元企業等と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を支援**

地域復興実用化開発等促進事業

【経産省】：**74億円（内数）**

スマート農業技術の社会実装を進めるため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付ける重点開発目標に基づき、生産現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・供給の取組を支援

スマート農業技術開発・供給加速化対策（提案公募型研究事業）

【農水省】：**89.7億円**

②スマート農業技術の実装を通じた農作物生産・ビジネス等

SBIR制度のもと、**スタートアップ等による研究開発・事業化を目指す取組**や、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材の発掘・能力向上を支援

アグリテック系スタートアップ重点化支援対策のうちスタートアップ創出強化対策

【農水省】：**10.7億円（内数）**

産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した**地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援**するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト

【総務省】：**6.7億円**

未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、**社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施**

未来技術社会実装事業

【内閣府（地創）】：**0.7億円（内数）**

R8年度「スマート農業技術」の社会実装に向けた支援メニューの連絡先等

事業名	申請主体	R7補正予算額 (千円)	R8予算額 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）	②民間事業者等		173,022 (内数)	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
オープンイノベーション研究・実用化推進事業（提案公募型研究事業）	②民間事業者等		1,754,695 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
地域復興実用化開発等促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		7,400,000 (内数)	有	経済産業省 福島新産業・雇用創出推進室	TEL : 03-3501-8574 mail: bz- fukushima_innovation_coa st@meti.go.jp
スマート農業技術開発・供給加速化対策（提案公募型研究事業）	①大学等研究機関 ②民間事業者等	8,970,000		有	農林水産省 技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
アグリテック系スタートアップ重点化支援対策のうちスタートアップ創出強化対策	②民間事業者等	1,070,000 (内数)		有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	2,117,061	665,703	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp
未来技術社会実装事業	③自治体		71,372 (内数)	有	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175

① 関連技術の高度化及び基盤技術の開発等

環境政策への貢献・反映を目的とし、重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて広く産学民官の研究機関等から提案を募り、研究・技術開発を実施

環境研究総合推進費【環境省】： **56.4億円（内数）**

福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域等において地元企業等又は地元企業等と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を支援

地域復興実用化開発等促進事業【経産省】： **74億円（内数）**

② 資源循環技術の実装による循環型社会の実現等

廃棄物・資源循環分野の脱炭素化を進めるために重点的に取り組むべき使用済み製品・素材について、省CO2型リサイクルプロセスの社会実証に取り組み、循環経済（サーキュラーエコノミー）アプローチを通じたカーボンニュートラルの実現を支援

脱炭素型循環経済システム構築促進事業【環境省】： **36.0億円（内数）**

産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】： **6.7億円**

R8年度「資源循環技術」の社会実装に向けた支援メニューの連絡先等

事業名	申請主体	R7補正予算額 (千円)	R8予算額 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
環境研究総合推進費	①大学等研究機関 ②民間事業者等		5,638,574 (内数)	有	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so-suishin@env.go.jp
地域復興実用化開発等促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		7,400,000 (内数)	有	経済産業省 福島新産業・雇用創出 推進室	TEL : 03-3501-8574 mail: bzl-fukushima_innovation_coast@meti.go.jp
脱炭素型循環経済システム構築 促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等	100,000	3,603,000 (内数)	有	環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課容器包装・プラスチック資源循環室	TEL : 03-5501-3153 mail : plastic-circulation@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	2,117,061	665,703	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

R8年度「地域脱炭素技術」の社会実装に向けた支援メニュー

① 関連技術の高度化及び基盤技術の開発等

化学農薬の低減等を通じた環境負荷低減、脱炭素の実現等に向けた環境分野における基盤技術の開発を推進

**戦略的農林水産研究推進事業
【農水省】：9.1億円（内数）**

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究や実用的な技術開発研究を支援

**オープンイノベーション研究・実用化推進事業（
提案公募型研究事業）【農水省】：
17.5億円（内数）**

異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入し、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援。さらに、研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究も支援

**イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募
型研究事業）
【農水省】：1.7億円（内数）**

環境政策への貢献・反映を目的とし、重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて広く産学民官の研究機関等から提案を募り、研究・技術開発を実施

**環境研究総合推進費
【環境省】：56.4億円（内数）**

ムーンショット目標のうち、目標5「2050年までに、未利用の生物機能等をフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業の創出」の実現に向けた研究開発を推進

**ムーンショット型農林水産研究開発事業
【農水省】：1.0億円（内数）**

福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域等において地元企業等又は地元企業等と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を支援

**地域復興実用化開発等促進事業
【経産省】：74億円（内数）**

② 当該技術の実装による脱炭素地域社会の実現等

公共施設等への太陽光発電設備等の導入計画策定、主体ごとの役割を踏まえた脱炭素施策の検討・実施、促進区域等の設定に向けたゾーニング、地域共生型の再エネ事業創出のための理解醸成、地域脱炭素実現に向けた地域中核人材の活用・育成・連携等に対する支援

**地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入の
ための計画づくり支援事業【環境省】：
6.3億円（内数）**

福島県浜通り地域等の復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会を実現するため、先端的な技術等を用いた設備導入等にかかる経費について、福島県を通じて支援

**「脱炭素×復興まちづくり」推進加速化事業
【環境省】：5.0億円（内数）**

「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、脱炭素先行地域づくり（例：大学キャンパス等の特定サイト）など、意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し、継続的かつ包括的に支援

**地域脱炭素推進交付金
【環境省】：270億円（内数）**

産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

**ローカル10,000プロジェクト
【総務省】：6.7億円**

未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施

**未来技術社会実装事業
【内閣府（地創）】：0.7億円（内数）**

地域循環共生圏づくりに資する専門人材・情報の集約、構想策定、その構想を踏まえた事業化の支援を実施

**地域循環共生圏創造事業費
【環境省】：3.85億円（内数）**

R8年度「地域脱炭素技術」の社会実装に向けた支援メニューの連絡先等

事業名	申請主体	R7補正予算額 (千円)	R8予算額 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
戦略的農林水産研究推進事業	①大学等研究機関		911,635 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究企画課	TEL : 03-3501-4609
イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）	②民間事業者等		173,022 (内数)	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
ムーンショット型農林水産研究開発事業	②民間事業者等		100,000 (内数)	未定	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
オープンイノベーション研究・実用化推進事業（提案公募型研究事業）	②民間事業者等		1,754,695 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
環境研究総合推進費	①大学等研究機関 ②民間事業者等		5,638,574 (内数)	有	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so- suishin@env.go.jp
地域復興実用化開発等促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		7,400,000 (内数)	有	経済産業省 福島新産業・雇用創出 推進室	TEL : 03-3501-8574 mail: bz- fukushima_innovation_coa st@meti.go.jp
地域脱炭素実現に向けた具体 施策実装支援事業	②民間事業者等 ③自治体	700,000 (内数)	630,000 (内数)	有	環境省 大臣官房地域脱炭素政策 調整担当参事官室	TEL : 03-5521-9109 mail : chiiki_3jikan@env.go.jp
地域脱炭素推進交付金 （地域脱炭素移行・再エネ推進 交付金、特定地域脱炭素移行 加速化交付金）	③自治体	33,500,000 (内数)	27,017,518 (内数)	有	環境省 大臣官房地域脱炭素事業 推進課	TEL : 03-5521-8233 mail : chiiki- zerocarbon@env.go.jp
未来技術社会実装事業	③自治体		71,372 (内数)	有	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175

R8年度「地域脱炭素技術」の社会実装に向けた支援メニューの連絡先等

事業名	申請主体	R7補正予算額 (千円)	R8予算額 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
「脱炭素×復興まちづくり」推進 加速化事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体		500,000 (内数)	有	環境省 環境再生グループ（環境 再生・資源循環局） 福島再生・未来志向プロ ジェクト推進室	TEL : 03-3581-2788 mail : mirai_shikou@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体	2,117,061	665,703	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp
地域循環共生圏創造事業費	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体		385,000 (内数)	有	環境省 大臣官房地域政策課 地域循環共生圏推進室	TEL : 03-5521-8328 mail : soka- keikaku@env.go.jp

R 8 年度「防災・減災技術」の社会実装に向けた支援メニュー

① 関連技術の高度化及び基盤技術の開発等

高度な学術的知見を有する専門人材の育成、地域住民に対する防災知識の普及・啓発、学術研究などについて、地方気象台と共同で実施

地方気象台との人材育成・防災教育等での連携【国交省】

水管理及び国土保全行政における技術政策課題を解決するため、産学官連携による技術研究開発促進を目的として河川・砂防など分野別に課題設定・実施

河川砂防技術研究開発公募【国交省】：2.4億円

消防庁の重点研究開発目標の達成や重要施策の推進のため、社会実装を目指し、可能性検証から消防本部等への試験的配備等までフェーズに応じた研究開発を実施

消防防災科学技術研究推進制度【消防庁】：1.4億円

産・学・官の連携を強化し、「学」の知恵、「産」の技術を幅広い範囲で融合する道路政策の質の向上に資する技術研究開発について、「**強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会**」などの施策テーマを設定し実施

道路政策の質の向上に資する技術研究開発【国交省】：道路事業等関係費の内数

建設分野の技術革新の推進のため、インフラ老朽化、地球温暖化等の国や地域の諸課題の解決に資するテーマを定め、産学官が連携した先駆的な技術開発提案を公募、助成

SBIR建設技術研究開発助成制度【国交省】：1.2億円

未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】：0.7億円（内数）

測地観測や地殻変動解析など国土地理院の業務に資する研究・試験・調査を大学等と共同で実施

国土地理院との共同研究【国交省】

福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域等において地元企業等又は地元企業等と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を支援

地域復興実用化開発等促進事業【経産省】：74億円（内数）

R 8 年度「防災・減災技術」の社会実装に向けた支援メニューの連絡先等

事業名	申請主体	R7補正予算額 (千円)	R8予算額 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地方気象台との人材育成・防災教育等での連携	①大学等研究機関			有	国土交通省 気象庁総務部企画課 技術開発推進室	TEL : 03-6758-3900 (内線 2239) mail : JMA11480@met.kishou.go. jp
河川砂防技術研究開発公募	①大学等研究機関 ②民間事業者等		241,000	有	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室	TEL : 03-5253-8446 (内線 35345) mail : hqt- kasenkoubo@gxb.mlit.go.j p
消防防災科学技術研究推進制度	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体		136,000	有	消防庁 総務課技術戦略室	TEL : 03-5253-7541 mail : gisei2@ml.soumu.go.jp
道路政策の質の向上に資する技術研究開発	①大学等研究機関 ②民間事業者等		道路事業等関係費の内数	有	国土交通省 道路局 国道・技術課	TEL : 03-5253-8498 (内線 37856) mail : hqt- gijutsukikaku@gxb.mlit.go .jp
SBIR建設技術研究開発助成制度	①大学等研究機関	438,000	120,000	有	国土交通省 大臣官房技術調査課	TEL : 03-5253-8125 mail : hqt- kensetsujosei@ki.mlit.go.j p
未来技術社会実装事業	③自治体		71,592 (内数)	有	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175
国土地理院との共同研究	①大学等研究機関			未定	国土交通省 国土地理院 企画部企画調整課	TEL : 029-864-1111 (内線 3154) mail : gsi- kenkyu@gxb.mlit.go.jp
地域復興実用化開発等促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		7,400,000 (内数)	有	経済産業省 福島新産業・雇用創出 推進室	TEL : 03-3501-8574 mail: bzI- fukushima_innovation_coa st@meti.go.jp

R8年度「ヘルスケア・健康づくり技術」の社会実装に向けた支援メニュー

①関連技術の高度化及び基盤技術の開発等

異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入し、**革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援**。さらに、研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究も支援

イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）

【農水省】： **1.7億円（内数）**

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、**産学官が連携して取り組む基礎研究や実用的な技術開発研究を支援**

オープンイノベーション研究・実用化推進事業（提案公募型研究事業）

【農水省】： **17.5億円（内数）**

福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、**福島県浜通り地域等において地元企業等又は地元企業等と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を支援**

地域復興実用化開発等促進事業

【経産省】： **74億円（内数）**

②ヘルスケア・健康づくり技術の実装を通じた地方創生等

民間企業、自治体、スポーツ団体等でコンソーシアムを構成。これを情報や資源のプラットフォームとして、**障害の有無等にかかわらず、働く世代をはじめとした成人のスポーツ実施を促進**

Sport in Life推進プロジェクト【スポーツ庁】
： **2.7億円（内数）**

地域の実情に応じて地方公共団体が行う、多くの住民が安心して、安全かつ効果的な健康づくりのための楽しい運動・スポーツを習慣的に実施するための**スポーツを通じた健康増進に資する取組を支援**

運動・スポーツ習慣化促進事業【スポーツ庁】
： **1.8億円（内数）**

未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、**社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施**

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】： **0.7億円（内数）**

R 8 年度「ヘルスケア・健康づくり技術」の社会実装に向けた支援メニューの連絡先等

事業名	申請主体	R7補正予算額 (千円)	R8予算額 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）	②民間事業者等		173,022 (内数)	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
オープンイノベーション研究・実用化推進事業（提案公募型研究事業）	②民間事業者等		1,754,695 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
地域復興実用化開発等促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		7,400,000 (内数)	有	経済産業省 福島新産業・雇用創出推進室	TEL : 03-3501-8574 mail:bzl- fukushima_innovation_coa st@meti.go.jp
Sport in Life推進プロジェクト	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体		273,184 (内数)	有	スポーツ庁 健康スポーツ課	TEL : 03-5253-4111(代表)
運動・スポーツ習慣化促進事業	③自治体		178,135 (内数)	有	スポーツ庁 健康スポーツ課	TEL : 03-5253-4111(代表)
未来技術社会実装事業	③自治体		71,372 (内数)	有	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175

スマートシティについて

定義

- ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により「手段」「動作」「状態」
- 都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、
- 持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場である。

スマートシティのサービス事例

災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現

都市を中核とする多核連携ネットワークの実現

横展開・都市間連携の推進

ICTデータの活用により、国民の健康寿命を延伸

エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理

キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結

多様な課題解決ニーズの汲み取り

特色・資源を生かした多様な地域の実現

（スマートローカル／スマートアイランド／スマート×グリーン／…）

（内閣府作成）

いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供

分野間データ連携

防災

エネルギー
水、廃棄物

金融

健康・
医療・介護

セキュリティ

自動走行・
自動配送

地域の見守りを支援し、安心・安全な街を実現

段階

スマートシティに向けた実証
（個別地域のデジタル化・データ活用取組）

スマートシティの実装
（分野間・都市間のデータ連携とサービス提供）

Society 5.0の実現の段階
（社会の様々なものやサービスのつながる化）

分野横断の実証・実装

未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、**社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施**

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】：0.7億円（内数）

地域課題の解決や新たな価値の創出に向け、全国の牽引役となる**先駆的な取組を行うスマートシティの実証事業を支援**

スマートシティ実装化支援事業【国交省】：2.2億円

R8年度「スマートシティ実現」に向けた支援メニューの連絡先等

事業名	申請主体	R7補正予算額 (千円)	R8予算額 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
未来技術社会実装事業	③自治体		71,372 (内数)	有	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175
スマートシティ実装化支援事業	官民コンソーシアム (①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体)	30,000	220,000	有	国土交通省 都市局 国際・デジタル政策課	mail : hqt-smartcity- mlit@gxb.mlit.go.jp

スタートアップ・エコシステム拠点形成

「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」(2019年6月)において、スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた7つの戦略が示され、これに基づき各施策を実行

都市



City / Community

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に基づき、エコシステムの中核となる拠点都市を選定
- 拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施
- 海外投資家等に向けた英語版Webサイト設立、海外メディア記事掲載等により世界への情報発信を強化

アクセラレータ



Acceleration

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携し、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施

Gap Fund



Growth

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進（Gap Fund）

- 日本版SBIR制度の見直しにより、支出目標の設定及び各府省統一的な運用ルール等を策定するとともに、課題設定型プログラムを拡大
- ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fundの供給

大学

連携

活用

戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

- 起業家教育プログラムを強化
- 学内外の人材の活用・連携を強化
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進

Mindset / Education



公共調達



Procurement

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジを強化
- 入札へのスタートアップ参加促進、地方自治体のトライアル発注制度等活用促進

繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- スタートアップ支援機関プラットフォーム（Plus）を設立
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充により、オープンイノベーションの気運を醸成



Network / Connection

戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 外部組織で職務や能力に見合った独自の給与体系を適用し人材流動化を促進



Mobilization

第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市

- 第1期（2020～2024年度）の8都市に加え、今般、新たに拠点都市として5都市を選定し（第2期（2025～2029年度））、加速化プランの下で集中的に支援を実施していく予定
- 「令和の日本列島改造」の柱である「地方イノベーション創生構想」の具体化を図る

グローバル拠点都市

第1期の8都市全て、グローバル拠点都市へ発展

世界に通用する都市の産業・研究ポテンシャルを発揮し、海外エコシステムと連携して世界的ネットワークを形成する拠点都市

- 札幌・北海道 ●東北圏 ●東京圏 ●中部圏
●関西圏 ●広島 ●北九州 ●福岡

●広域 ●中核

KPI（東京圏の例）

ユニコーン数

エコシステムの世界ランキング

第1期末

15社(5年累積)

10位

FY2029末

15社／年

5位以内

NEXTグローバル拠点都市

新規で5都市選定

地域の尖がった産業構造やリソースを活かし、地域経済を活性化しながら海外エコシステムにも繋がる拠点都市

- ★北陸【富山県、石川県、福井県】 ★長野×新潟
★瀬戸内【愛媛県、岡山市】 ★熊本 ★沖縄

スタートアップ・エコシステム拠点都市への主な支援

1 政府による集中支援

□ グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム（GSAP） [R7補正 24.6億円の内数]

- ・ 拠点都市の推薦を受けたスタートアップを対象に、海外トップアクセラレーターによるプログラムを提供し、世界に羽ばたくスタートアップを育成

※実施主体はJETRO（内閣府で予算を獲得し、JETRO交付金として移し替えたうえで実施）

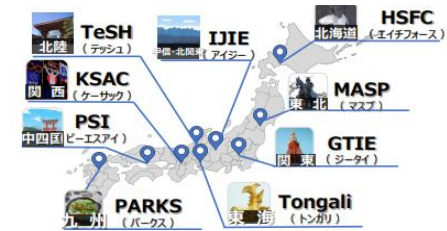
※R2年度から支援を開始し、R4年度より拠点都市に本社を置く企業を中心と仕様に変更（全国公募+拠点都市発SUへ加算）



□ 各拠点都市が主導したJETROによる海外への販路開拓支援 [R7補正 24.6億円の内数]

- ・ 各拠点都市の国際連携機能強化を目指し、地域ニーズに応じた取組の支援を実施

※R4年度からGSAPの内数として実施。拠点都市域内の地方JETROへの交付金として支援

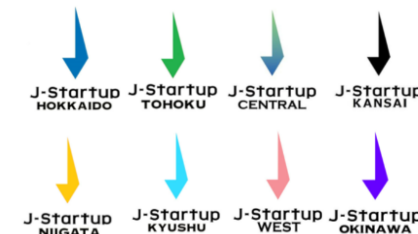


□ 大学間プラットフォームへの支援 [大学発新産業創出基金(R4補正988億円)の内数]

- ・ 拠点都市域内の複数大学が連携し、継続的なスタートアップ創出に向けて、人材・知・資金が循環するエコシステム形成のためのプラットフォームを形成
- ・ プラットフォームに対して文部科学省から、大学等の研究シーズをSUの起業等に繋げる研究費等を支援
- ・ R3年度に拠点都市PFを7つ採択（北海道、東北、東京、東海、関西、中四国、九州）し、現在は9 PFを採択（北陸、甲信・北関東を追加）

（参考）J-Startup地域版との連携等

- ・ 経済産業省にて、地域発のスタートアップを官民連携で支援する「J-Startup 地域版」を設立
- ・ 拠点都市等の自治体と連携し、地域の優れたスタートアップへの支援を強化



2 政府・拠点都市間ネットワーク形成

□ Startup City Project Networkによる国・拠点都市間の連携促進

- ・ 各拠点都市の形成計画におけるKPI等の達成に向けて、①ビジョンの共有、②取組の後押し、③実行の加速化、に繋がる場を形成

スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

拠点都市の推薦を受けたスタートアップを対象に、海外トップアクセラレーターによるプログラムを提供し、世界に羽ばたくスタートアップを育成

グローバル・スタートアップ・アクセレーションプログラム

【内閣府】： **24億円**

スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援することによって、革新的な技術を社会実装していくことで我が国が直面する様々な社会課題を解決に導くとともに、我が国のイノベーション創出を促進する

新SBIR制度加速事業（BRIDGE）

【内閣府】： **594億円（内数）**

R 8 年度「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成」に向けた支援メニューの連絡先等

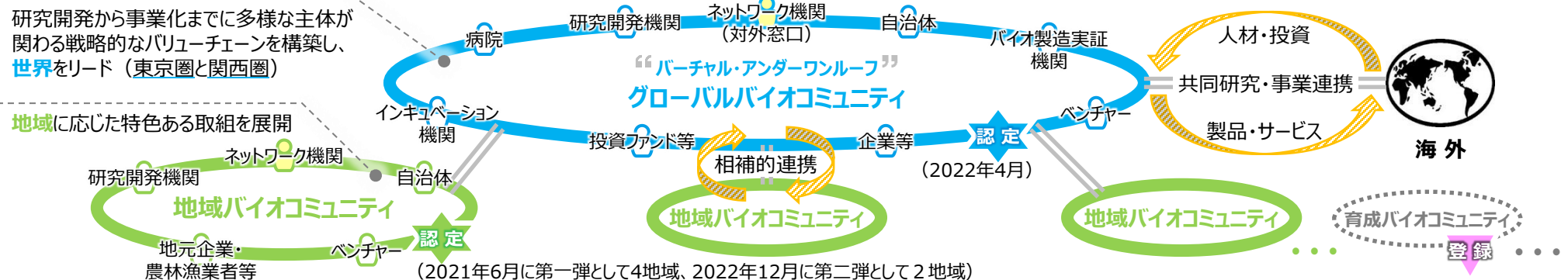
事業名	申請主体	R7補正予算額 (千円)	R8予算額 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム	② 民間事業者等	2,460,060		無	内閣府 科学技術・イノベーション 推進事務局 イノベーション推進グループ	TEL : 03-6257-1333
新SBIR制度加速事業 (BRIDGE)	① 大学等研究機関 ② 民間事業者等		59,450,000 (科学技術イノ ベーション推進費の 内数)	有	内閣府 科学技術・イノベーション 推進事務局 イノベーション推進グループ	TEL : 03-6257-1333

地域バイオコミュニティの形成

- バイオエコノミー市場の拡大に向けて、国内外から人材・投資を呼び込み、市場に製品・サービスを提供していくため、**産・学・官・金の関係者が集うコミュニティの形成を推進**
- 世界との窓口となる**グローバルバイオコミュニティ**と、地域に応じた特色ある取組を展開する**地域バイオコミュニティ**の2類型を設定
- グローバルバイオコミュニティについては、**2022年4月に東京圏と関西圏を認定**。地域バイオコミュニティについては、**2021年6月に第一弾として4地域（北海道、鶴岡、長岡、福岡）を認定**。**2022年12月に第二弾として2地域（広島、沖縄）を認定**

バイオコミュニティの形成

全国に多様で個性的なコミュニティ群を形成し、継続的に成長を支援することで、各市場領域でバリューチェーンを構築



地域バイオコミュニティの要件

世界で通用しうる「**強み**」

主要な主体（研究開発機関、地元企業・農林漁業者、自治体等）と**キーパーソン**

調整・連携機能等を担うネットワーク機関

あるべき姿と具体的な実施計画

- ・ポテンシャルや成熟度の測定のためのデータ・指標等を提出
- ・データの共有・利活用を促進する仕組みの整備を図る

認定を受けた地域に対する主なサポート

■国とコミュニティとの意見交換、中央における全体のコミュニティ化

→ 各種支援等に関するコミュニティのニーズを国が収集・把握し、プッシュ型で必要な情報をインプット。
また、グローバルと地域の全体でコミュニティ間の連携を促進

■コミュニティに資する国の各種施策の最適な活用

（例）産学連携拠点の形成（共創の場形成支援）【文】、バイオ製造実証機関の整備【経】、バイオマス産業都市【農】、「知」の集積と活用【農】、地域循環共生圏の形成【環】、スタートアップ・エコシステム拠点都市【科技】、スマートシティの展開【科技】

→ 関係府省庁が連携して支援し、基盤整備や人材育成を更に促進

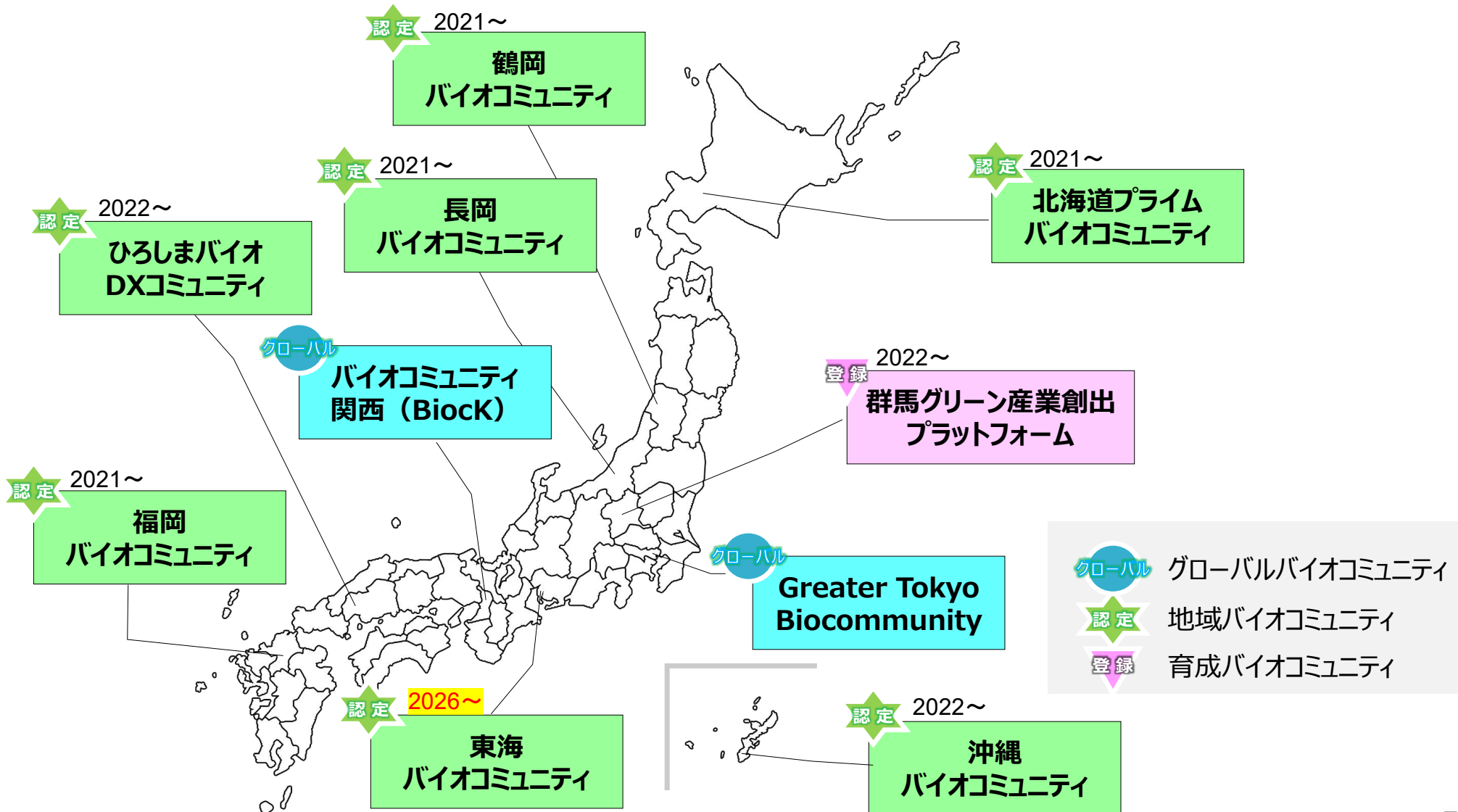
■認定ロゴマークの使用権付与、国等による国内外への情報発信

→ コミュニティの活動を見える化・ブランド化し、人材・投資の呼び込みや市場領域の拡大を促進



バイオコミュニティの全体像

- グローバルバイオコミュニティとして2拠点、地域バイオコミュニティとして**7拠点を認定**
- 育成バイオコミュニティとして**1拠点を登録**(認定には至らなかったものの今後の成長が期待されると判断された場合は育成登録)



地域バイオコミュニティの実現

バイオ分野の特有の課題に対応してスタートアップ・エコシステムを強化するため、バイオ分野に精通したコーディネーターが主導して行う、スタートアップ案件組成に向けた産学官金の連携活動を支援

バイオコミュニティの機能強化（グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの一部）

【内閣府】：25億円（内数）

地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けた調査・施設整備を支援するとともに、バイオ液肥の地域内利用を推進

みどりの食料システム戦略推進交付金（バイオマスの地産地消）

【農林水産省】：5.7億円（内数）

地域循環共生圏づくりに資する専門人材・情報の集約、構想策定、その構想を踏まえた事業化の支援を実施

地域循環共生圏創造事業費【環境省】：3.85億円（内数）

農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した『「知」の集積と活用の中場』において、様々な分野の多様な知識・技術等の連携を図る

「知」の集積と活用の中場によるイノベーションの創出【農林水産省】：21.8億円（内数）

医療系ベンチャー・アカデミアに対するワンストップ相談窓口を通じて、法規制対応、知財、事業計画、海外展開等のプロセスを総合的に支援し、医療系ベンチャーの更なる振興を図る

医療系ベンチャートータルサポート事業【厚生労働省】：6.7億円

化学農薬の低減等を通じた環境負荷低減、脱炭素の実現等に向けた環境分野における基盤技術の開発を推進

戦略的農林水産研究推進事業【農水省】：9.1億円（内数）

R 8 年度「地域バイオコミュニティの形成」に向けた支援メニューの連絡先等

事業名	申請主体	R7補正予算額 (千円)	R8予算額 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
バイオコミュニティの機能強化 (グローバル・スタートアップ・ア クセラレーションプログラムの一 部)	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体	2,460,060 (内数)		有	内閣府 科学技術・イノベーション 推進事務局 バイオグループ	TEL : 03-6910-2049
みどりの食料システム戦略推進 交付金 (バイオマスの地産地消)	②民間事業者等 ③自治体	4,000,000 (内数)	574,449 (内数)	有	農林水産省 大臣官房環境バイオマス 政策課	TEL : 03-6738-6479 mail : biomass-3- group@maff.go.jp
地域循環共生圏創造事業費	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体		385,000 (内数)	有	環境省 大臣官房地域政策課 地域循環共生圏推進室	TEL : 03-5521-8328 mail : soka- keikaku@env.go.jp
「知」の集積と活用による イノベーションの創出	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体	1,070,000	2,184,460 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
医療系ベンチャートータル サポート事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		674,681	無	厚生労働省 医政局 医薬産業振興・医療情報 企画課	TEL : 03-3595-2421 mail : mhlw_venture@mhlw.go.j p
戦略的農林水産研究推進事業	①大学等研究機関		911,635 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究企画課	TEL : 03-3501-4609

參考資料

産学官連携に係る関係者へのヒアリング概要

- パッケージの検討に当たり、産学官の関係者20名以上にヒアリングを実施
- ヒアリングから抽出した、産学官連携に関する国の支援に係る論点は以下のとおり

【大学内の社会実装を担う人材】

- **大学内部における社会貢献の評価の低さ**
 - 大学内部においては、概して「社会貢献」が「教育」「研究」よりもプライオリティが低く、評価もされにくく、研究者が取り組むインセンティブが少ない現状
 - 一部、大学教員が、地域の繋ぎ手として社会実装に積極的に取り組んでいる事例も見られるが、目に見える成果を出さない限り学内で評価されず、後に続く人材が育ちにくい

【大学と地域を繋ぐ仕組み】

- **優秀な繋ぎ手（専門人材）の採用が困難**
 - 大学を巻き込んだ社会実装には、技術とビジネスの繋ぎ手の存在が不可欠。しかしながら、優秀な専門人材を採用するのに必要な対価が大学側で用意できず、人材採用に苦戦。
- **大学、自治体それぞれの接点（窓口）が不明瞭**
 - 地域から見た際の大学の社会実装における一元的な窓口や、自治体側における大学との窓口がどこなのか不明瞭
 - 大学の産学連携部署においてさえ、大学内の有望技術を全て把握できていない場合がある。
- **地域との距離が大学によってまばら**
 - 地域と連携出来ている大学が限られている（地域における国公私の大学それぞれが特色を活かし繋がっている状況ではない）

【地域を超えた連携を生む仕組み】

- **特定の地域に閉じることの限界**
 - 大学と地元企業の技術レベルが合わず連携が進まないことや、同域内ではニーズ・シーズのマッチングがうまくいかないことなど、特定地域内に連携先を閉じることに限界があり、広域連携が必要
 - 自治体は域内住民の利益最大化を目指す一方、大学の活動は必ずしも域内に留まらないこともあり、ミスマッチが生じる

【地域内の情報共有の仕組み】

- **そもそもの地域のニーズをつかめていない**
 - 地域のニーズがあってもはじめてシーズが活かされるべきだが、産学官で地域のニーズに対する認識を共有出来ていない現状
 - 大学側のシーズありきの社会実装先行となり、プロジェクトが結実していない
- **会議体・協議体の機能不全**
 - 産官学を跨いだ会議体・協議体は数多く存在するが、ほとんどが形式的で形骸化している状況

【国の施策】

- **国の施策の複雑性**
 - 複数の省庁が地域の大学・企業・自治体などを対象とした施策を展開しているものの、大学目線で整理されておらず、特定省庁のものしか認識されていない
- **国の実証事業の限界**
 - 大学の成果の社会実装を支援する施策では、多くが「実証」フェーズに留まり、具体的な実装まで進んでいない実態
 - 実証する過程でよい種が生まれても、次の施策に繋がらず資金繰りが困難となり、最後まで育て切ることができていない現状
- **法規制に関するリテラシー・特区利用に対するハードル**
 - 特区を活用しようにも、具体的にどういった法規制の対象になるのかというリテラシーを持つ人材が大学側に少ない
 - 法規制上の課題を特定できたとしても、必ずしも特区によりすべての課題を解決できるわけではなく、大学側から見たときに特区を活用するために必要な労力に比べてメリットが見えづらい

都道府県・指定都市における「産学官連携」の推進体制等に係る調査（令和3年11月実施）結果の概要①

【調査方法】

総務省地域力創造グループ地域政策課

○総務省において、都道府県・指定都市（計67団体）を対象に、産学官連携の推進体制、取組に係る課題等についてアンケート調査を実施。

○調査内容は以下のとおり。

- ・産学官連携を行うに当たり、総括的に、経済界・外部有識者・大学等と連携した組織（協議会等）の有無
- ・産学官連携により政策を推進するに当たって課題と感じていること
- ・産学官連携により推進している事業の有無

1. 推進体制について

○協議会等を設置している団体：28団体（67団体中）

○構成員の例

- ・A県
県、市町村、国立大学、県立大学、工業高等専門学校、商工会議所等の民間団体、金融機関（銀行等）
- ・B県
県、市町村、県立大学、県内高等学校、民間企業、漁協
- ・C県
県、市町村、国（経済産業局）、国立大学、公立大学、研究機関（化学、医療等の分野）

2. 取組に係る課題

- 産学金官それぞれの目的・役割が異なり、関係する全ての団体の利益となる事業展開が困難。
- 大学の得意とする研究領域・分野が、必ずしも県内の産業構造と合致せず、連携が困難な場合がある。
- 産業界と連携しうる研究者がいても、研究費不足や多忙等の理由で、連携が進展しない場合がある。
- 中小事業者や個人事業主にとって、高等教育機関への相談はハードルが高いとの声が根強い。
- 自治体が大学・企業等の技術・研究成果等の理解を深めるための機会や時間が不足している。
- 製品化に至る割合が低く、自治体からは費用対効果が見えにくい。 等

3. 各団体の取組事例の一例

総務省地域力創造グループ地域政策課

静岡県事例(令和元年度から実施)

○ テーマ

マリンオープンイノベーションプロジェクト(MaOIプロジェクト)

○ 参画主体

静岡県、大学等研究機関(東京工業大学、早稲田大学、静岡県立大学 等)、民間企業(はごろもフーズ株式会社、柿島養鰯株式会社 等)、産業支援機関(公益財団法人静岡県産業振興財団、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構(AOI機構) 等)、一般財団法人マリンオープンイノベーション機構(MaOI機構)

○ 事業概要

- ・ 静岡県には、日本一深い「駿河湾」等の特徴ある海洋環境や、そこに生息する多様な海洋生物など、豊富な海洋資源がある。
- ・ これらを活用し、マリンバイオテクノロジーをはじめとした海洋先端技術を核としたイノベーションを促進することにより、海洋産業の振興と海洋環境の保全の世界的な拠点形成を目指す。
- ・ 令和2年11月に静岡県立大学と静岡県との間で、MaOIプロジェクト推進に係る連携協定を締結し、事業展開。

奈良県事例(令和元年度から実施)

○ テーマ

戦略的基盤技術高度化支援事業「寺社等を含む木造建築において伝統的外観を維持しつつ、耐震性・耐久性を飛躍的に向上させる木柱と地面の結合方法の開発」

○ 参画主体

京都大学、大阪産業大学、株式会社瀧川寺社建築、奈良県森林技術センター、公益財団法人奈良県地域産業振興センター、一般財団法人日本建築総合試験所

○ 事業概要

- ・ 伝統的工法における掘立柱工法を対象に、その問題点である耐震性と耐久性を大きく改善し、加えて木柱の埋め込み長さの短縮をはかる接合方法の開発を行う。
- ・ 本工法を適用することで社寺建築物のみならず、中規模木造建築の新築等においても、伝統的外観や、空間の開放性を維持しながら建築基準法の定める強度を確保できる仕様を目指す。